

中小企業景況調査報告書

(第100回)

平成17年 10 ~ 12 月期 実 績
平成18年 1 ~ 3 月期 見通し

平成18年 1 月

北海道商工会議所連合会

目 次

. 調 査 要 領	
1. 調査時点及び調査対象期間	1
2. 調査対象	1
3. 調査地域及び調査方法	1
4. 業種別・規模別回答状況	1
. 概 況	
1. 今期の業況	
(1) 今期の業況	6
(2) 今期の売上高	8
(3) 今期の採算（経常利益）	10
(4) 今期の資金繰り	12
(5) 今期の経営上の問題点	13
(6) 今期の従業員の動向	13
(7) 今期の新規設備投資	14
2. 来期の見通し	
(1) 来期の業況	15
(2) 来期の売上高	16
(3) 来期の採算（経常利益）	16
(4) 来期の新規設備投資	17
. 業 種 別 の 動 向	
1. 製 造 業	18
2. 建 設 業	20
3. 卸 売 業	22
4. 小 売 業	24
5. サービス業	26
. 業 界 動 向 調 査 資 料	
1. 各業界組合・企業よりのコメント	28

調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 平成17年12月
- (2) 調査対象期間 平成17年10～12月期実績及び平成18年1～3月期の見通し

2. 調査対象

(1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(2) 業界動向調査

商工会議所の景気判断

道内各地商工会議所が相談指導業務等を通じて得られる地域の特徴的事例

「製造業」「建設業」「卸売業」「小売業」「サービス業」の各業界組合・企業が肌で感じる生の声を収集した。

3. 調査地域及び調査方法

- 全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施（中小企業景況調査）
- 全道商工会議所を通じて地域の業界組合等へヒアリング調査を実施（業界動向調査）

4. 業種別・規模別回答状況（社数）

(1) 中小企業景況調査

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
小規模	44	60	47	75	52	278
中規模	18	11	33	20	21	103
合計	62	71	80	95	73	381
構成比(%)	16.3	18.6	21.0	24.9	19.2	100.0

(2) 業界動向調査

- ・業界動向ヒアリング先 製造業 23社、建設業 21社、卸売業 11社、
小売業 27社、サービス業 27社、合計 109社

本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差引いた値（景気動向指数）を示す。

ホームページ：URL <http://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

概 況

- 業況は前年同期比でやや改善（3期連続） -

今期の業況

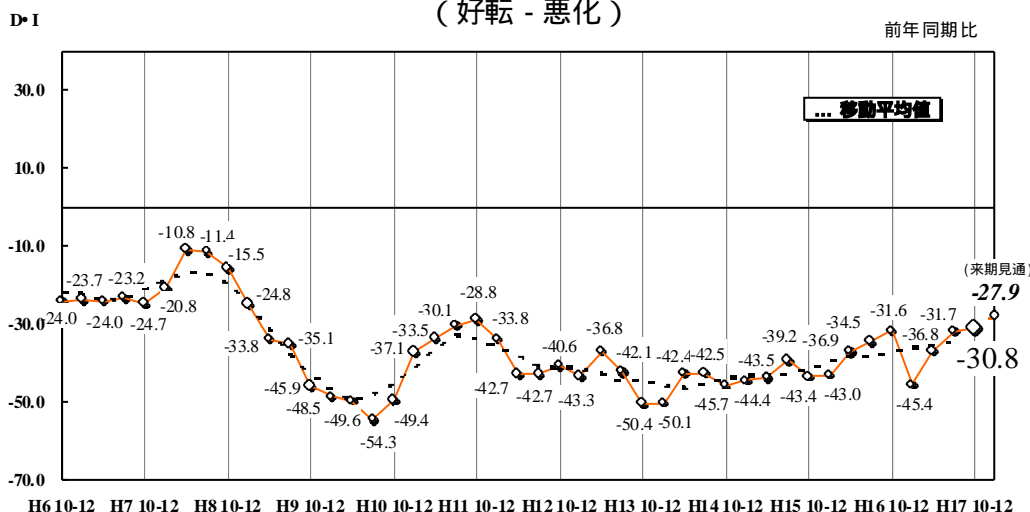
四半期毎に実施している本調査（10月～12月期）全業種平均D・I値（「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差）は、前期比ベースで、24.6となり、前回調査時（7-9月期）の水準（20.6）よりマイナス幅が4.0ポイント拡大した。しかし、前年同期比ベースでは30.8と、前回調査時の水準（31.7）よりマイナス幅が0.9ポイントとやや改善している。

業種別では5業種のうち、前期比で全業種がマイナス幅を拡大したが、前年同期比では、建設、卸売でマイナス幅を縮小した。

業況が悪化した企業からは、その要因として「原油価格高騰の影響」「原材料・仕入価格の上昇」などによる採算の悪化（製造、建設、卸売）、「大型店の影響・価格競争の激化」「顧客の減少」などによる業況の悪化（小売・サービス）を訴える声が多く、一方、業況が好転した企業からは、「年末に向けた水産加工品がフル稼働」、「製品価格の値上げ」の効果などの声が出ている。

来期の業況見通しでは、全業種平均D・I値で、今期の水準（30.8）より2.9ポイントマイナス幅を縮小し27.9と、さらに改善を見込んでいる。

業況推移（全業種平均D・I）
（好転 - 悪化）



経営上の問題点としては、景気の低迷による需要の停滞から、売上そのものの減少が全業種で大きなウエイトを占めているが、加えて、原材料価格の上昇（製造）、請負単価の低下・上昇難（建設）、仕入単価の上昇（卸売）、大型・中型店進出競争の激化（小売）、利用者ニーズの変化への対応（サービス）、などの問題点が上位に挙げられている。

また、原油価格高騰による燃料価格の上昇や、石油関連製品の価格上昇の影響から、利益率の低下を訴える声が拡大している。

設備投資については、景気の低迷による先行き不透明感などから、依然、慎重な動きが続いている。

産業別の動向

【製造業】 [業況D・I値（前年同期比） 22.9（前期 16.4、来期見通し 11.1）]

業況D・I値（前年同期比）は、前期より6.5ポイントマイナス幅を拡大した。

業界組合・企業よりのコメントでは、一部企業からは「年末に向けた水産加工品の製造がフル稼働」「製品価格の値上げによる売上増」などの声も出ているが、全体的には「需要の停滞」に加えて「原油価格の高騰」「原材料の不足・価格の高騰」による「採算の悪化」を訴える企業が多い。

- ・年末に向けたみがき鯨・たらこ等の製造がフル稼働、繁忙期が続いている。（水産加工業）
- ・売上額は前年同期比で増加した。要因は製品価格の値上げ交渉の成果、一部量販店では製品の量目変更を行うなど全体で6%程度の値上げを達成。また、中国向け輸出が増加した。利益面では主原料の高値止まりと原油高騰によるコスト増が徐々に収益を圧迫している。（食料品）
- ・原料不足、油（石油等）の高騰が響いてきた。付加価値を付けて販売をしなければ売上の増加が見込まれない。（水産食料品）
- ・景気の低迷による受注減少で売上額は減少、原材料価格上昇分を製品価格に転嫁できず採算は悪化した。（プラスチック）

【建設業】 [業況D・I値（前年同期比） 32.4（前期 36.6、来期見通し 37.1）]

業況D・I値（前年同期比）は、前期より4.2ポイントマイナス幅を縮小した。しかし、業況は依然厳しい状況で推移している。

業界組合・企業よりのコメントでは「公共工事、民間工事の数量減少」、「工事単価の低下」、「受注競争の激化」などにより、業況の悪化を訴える声が多い。また、「燃料費の高騰による利益率低下」の声も出ている。

- ・公共工事は引き続き減少している。12月の記録的な大雪により除排雪作業がフル稼働している。（建設業）
- ・道外の仕事が主なので売上は増加しているが、資材の値上がりと原油価格の上昇により、売上は伸びても利益が伴わないという現状。仕事量は今後も期待できる状況にある。（建設

業)

- ・公共工事が減少しているのが最大の原因。景気がいつ好転するか分からず、燃料費の高騰により利益率が悪化している。(一般工事)
- ・工事件数は前年並みとなり、下半期はますますである。年度通算では、前年比10%以上の減で厳しい状況に変わりはない。(電気工事)
- ・請負単価の低下、取引条件の悪化により、採算、業況ともに悪化した。(設備工事)
- ・公共工事の減少により、完成工事(請負工事)額は減少、採算、業況ともに悪化した。(一般土木工事)

【卸売業】 [業況D・I値(前年同期比) 21.2(前期 34.5、来期見通 29.7)]

業況D・I値(前年同期比)は、前期より13.3ポイントマイナス幅を縮小したが、業況は依然厳しい状況で推移している。

業界組合・企業よりのコメントでは、「一部原材料卸売業に前年並みの売上が見られる」などの声があるが、「原油高騰の影響」から「石油製品の仕入価格が上昇」「利益率が低い」など、採算悪化を訴える声が多い。

- ・前年同期に比べて売上・収益ともわずかながら上昇したが、原油高騰の影響が続いており、石油製品は仕入価格が上昇し利益率は低い。今年度はたまねぎ、米等の価格が上がらず、農家の手取り額が下がったため、農業資材を買い控える傾向がある。(農業資材)
- ・大型店による寡占化に加え、地域人口の減少も消費低迷の一因である。また、消費低迷に加え、販売先である一般小売店の廃業も売上高の減少に繋がっている。(卸売業)
- ・依然として卸業界における業況は悪化の傾向にあるが、コスト削減などの企業努力により昨年同期と比較して横這いの状況にある。(卸売業)

【小売業】 [業況D・I値(前年同期比) 37.2(前期 31.9、来期見通 26.6)]

業況D・I値(前年同期比)は、前期より5.3ポイントマイナス幅を拡大した。

業界組合・企業よりのコメントでは、依然、「大型・中型店の進出」、「購買力の流出」による中心市街地の空洞化、「需要の停滞・減少」、「来客数の減少に歯止めがかからない」など売上の不振を訴える声が目立っている。

- ・郊外スーパーの影響により購買力が流出、中心市街地をはじめ、地元小売業の状況は非常に厳しい。(小売業)
- ・中心部商店街の空洞化、駐車場不足により顧客が減少している。空き店舗・空き地対策に取り組まなければ中心商店街はギリ貧である。(小売業)
- ・同業者間の競争が激しく、また、商圈人口の減少、客単価の低下が続いており厳しい状況となっている。丸井の店舗廃止が発表されるなど、室蘭の小売業は厳しい状況が続く。(共同店舗)
- ・来店客数の低下に歯止めがかからない状態が続いているが、客単価が上がってきている。そのため、大きな売上減少には至っていない。売上の低迷が続く中、人件費、人員、賃借料などの見直しにより経費削減を図り、採算の向上を図っている。(小売業)

【サービス業】 [業況D・I値（前年同期比） 40.3（前期 38.9、来期見通 34.8）]

業況D・I値（前年同期比）は、前期より1.4ポイントマイナス幅を拡大し、業況は依然厳しい状況が続いている。

業界組合・企業よりのコメントでは、引き続き「客数や受注の減少」「利用者ニーズの変化」や「原油価格高騰の影響」などから売上・採算の悪化を訴える声が多い。

- ・年末を迎えているが、売上増には結びついていない。昔と違い今の人たちは年末年始ということあまり関係ないのではないか。厳しい状況は今後も続きそうだが打開策は見つからない。（美容）
- ・依然として高騰を続けている石油類に加え、関連製品及びガス類に至るまで高騰が拡大しており経営環境は悪化している。（自動車整備）
- ・各種会合の規模が縮小したこと、丸井今井小樽店閉店による買物客の減少などにより、売上額は減少、採算、業況ともに悪化した。（飲食）
- ・利用客（宿泊・日帰り）の減少により、売上額も減少、採算が悪化した。（ホテル）
- ・食材、燃料代の上昇、客単価の低下、利用者ニーズの変化などにより、採算は悪化した。（民宿）

道内各商工会議所の相談窓口からみた地域の特徴的事例

道内各商工会議所の相談窓口（中小企業相談所）からみた状況について、金融面では、景気の低迷により企業の不況感が強いことから、借り控えの傾向が続いており、総じて資金需要は低調に推移している。

今期の小規模事業者向けの経営改善資金（マル経資金）の斡旋状況は、前年同期比で増加し、年末に向けた需要や借り換え需要による動きが出ているとの声が出ている一方、12月から道信用保証協会の別枠保証制度を開始したことなどから、市中銀行の貸出が伸長し利用が分散しているとの声も出ている。

資金の用途は全体として、運転資金の割合が高く、設備資金については新たな設備投資が少ないとの報告が多い。

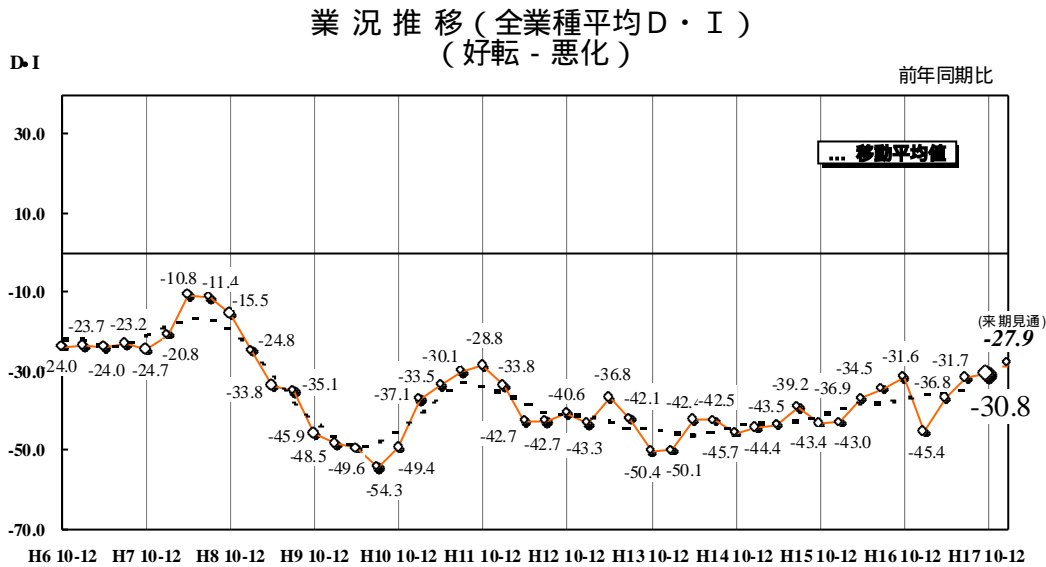
一方、中心市街地の問題については、依然、中心市街地の空洞化による影響が報告されているが、今後のまちづくり3法の見直しや北海道の政策による早急な対策が求められている。

また、引き続き原油価格高騰の影響が出ており、石油化学製品や各種燃料の値上げによる景気への影響が懸念されている。

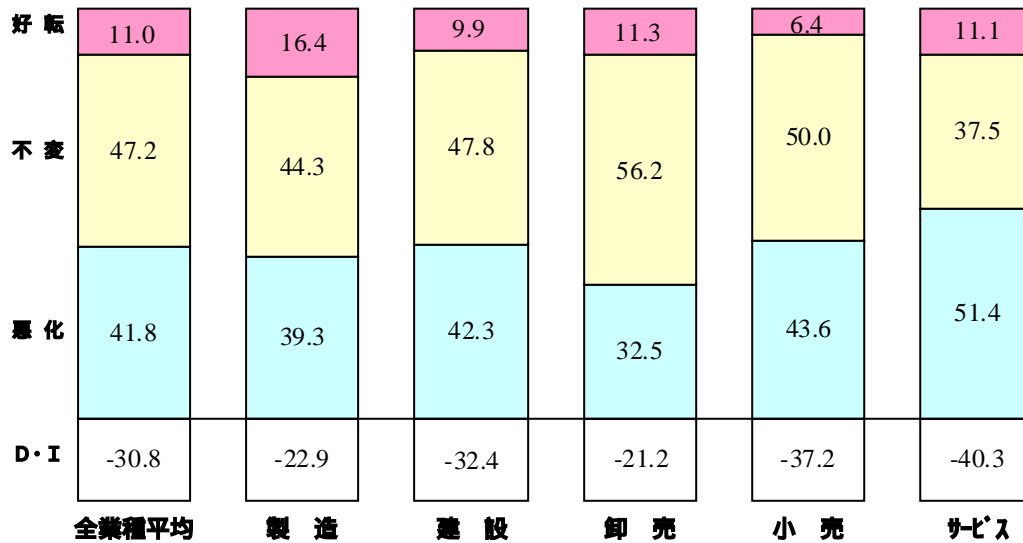
1. 今期の業況

(1) 今期の業況

【前年同期比】（平成16年10～12月期の水準と比較した今期の業況）



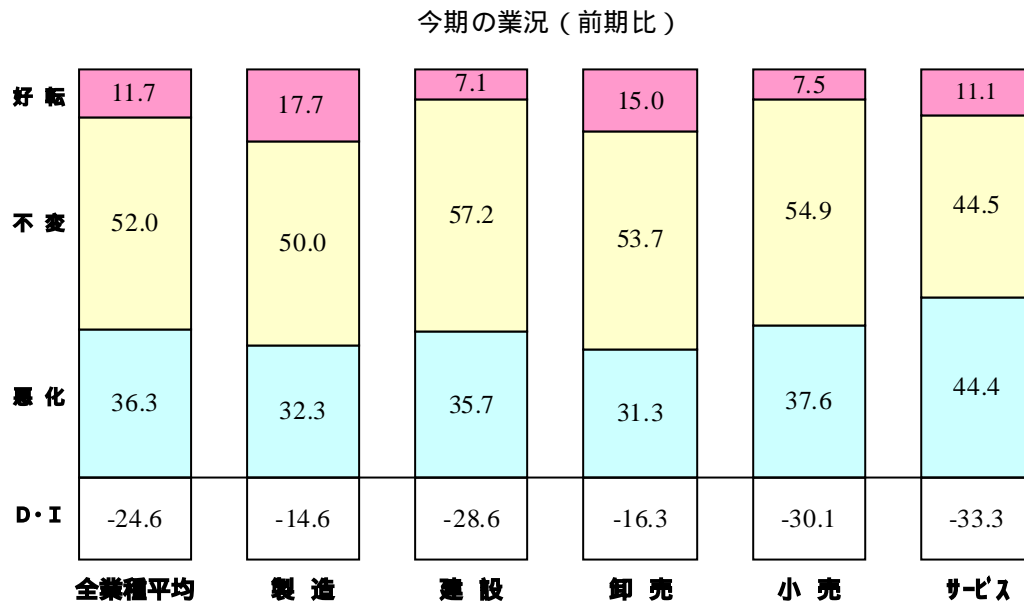
今期の業況（前年同期比）



全業種平均でD・I値 30.8〔前回調査時（平成17年7～9月期 31.7）0.9ポイントマイナス幅を縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 16.4 22.9〕、建設〔前回 36.6 32.4〕
卸売〔前回 34.5 21.2〕、小売〔前回 31.9 37.2〕
サービス〔前回 38.9 40.3〕

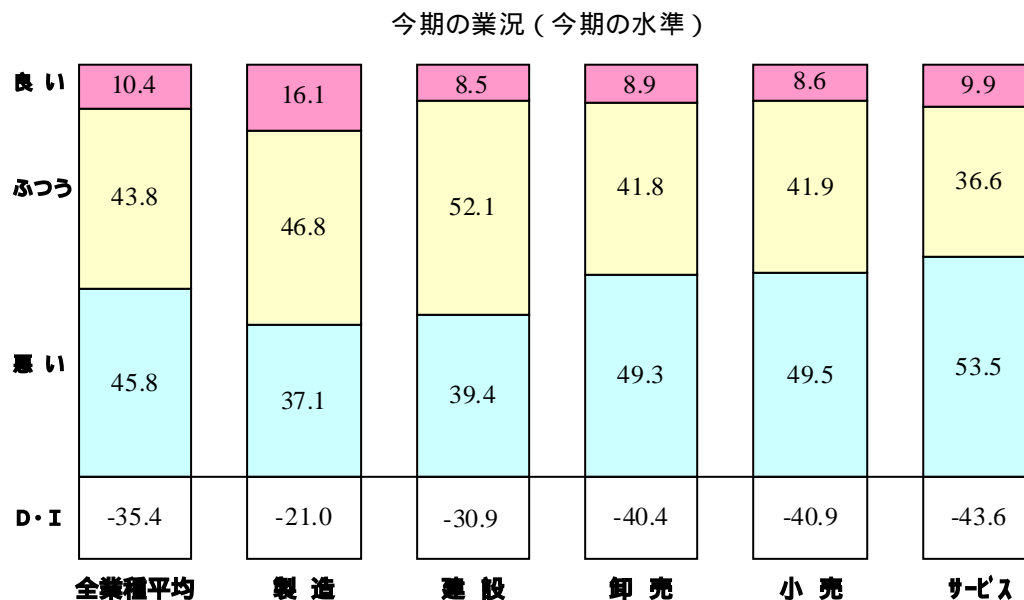
【前期比】（平成17年7～9月期の水準と比較した今期の業況）



全業種平均でD・I値 18.8〔前回調査時（平成17年7～9月期 20.6）より1.8ポイントマイナス幅を縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 6.7 14.6〕、建設〔前回 25.0 28.6〕
卸売〔前回 15.1 16.3〕、小売〔前回 24.0 30.1〕
サービス〔前回 32.0 4.6〕

【今期の水準】

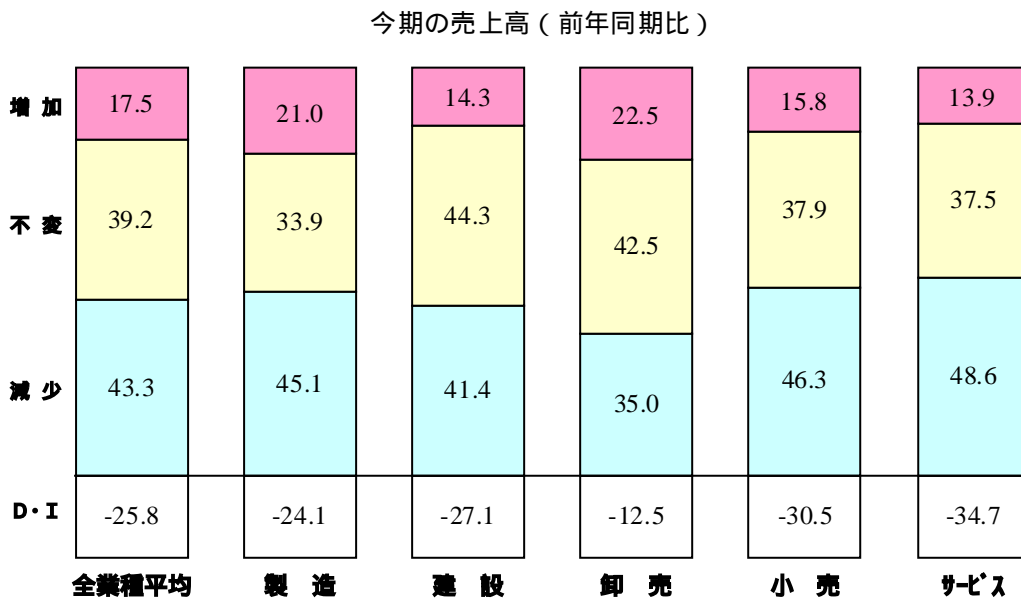
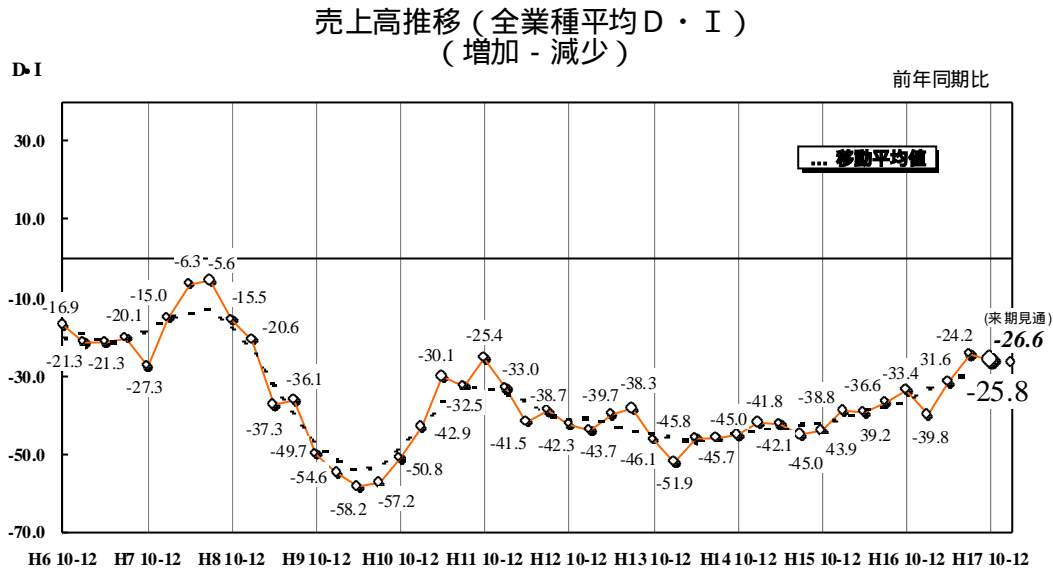


全業種平均でD・I値 35.4〔前回調査時（平成17年7～9月期 39.7）より4.3ポイントマイナス幅を縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 22.9 21.0〕、建設〔前回 33.8 30.9〕
卸売〔前回 51.8 40.4〕、小売〔前回 43.8 40.9〕
サービス〔前回 45.9 43.6〕

(2) 今期の売上高

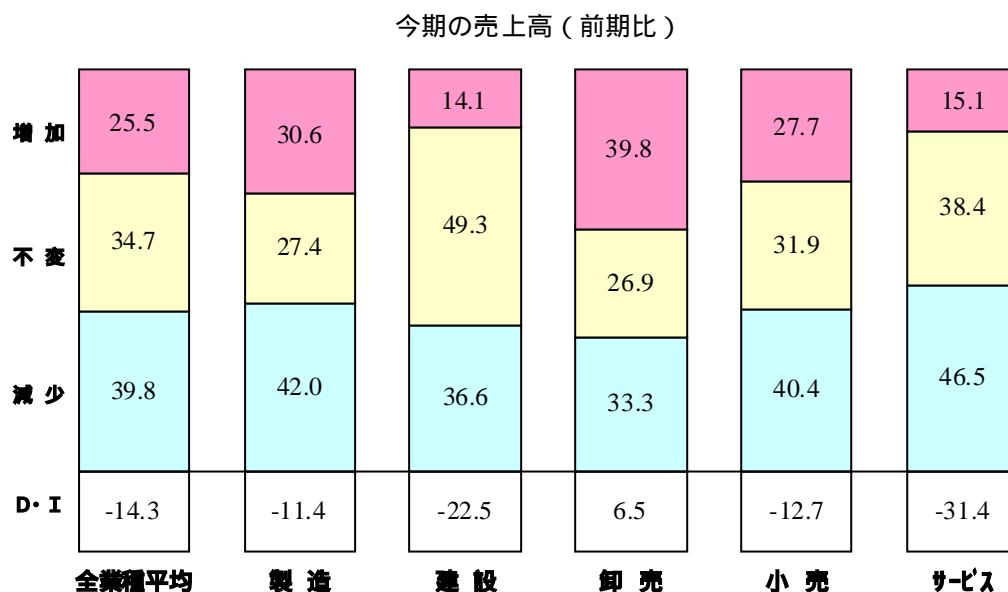
【前年同期比】（平成16年10～12月期の水準と比較した今期の売上高）



全業種平均でD・I値 **25.8**〔前回調査時（平成17年7～9月期 24.4）より1.4ポイントマイナス幅が拡大〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回0.0 24.1〕、建設〔前回 26.3 27.1〕
卸売〔前回 41.5 12.5〕、小売〔前回 21.3 30.5〕
サービス〔前回 32.1 34.7〕

【前期比】（平成17年7～9月期の水準と比較した今期の売上高）

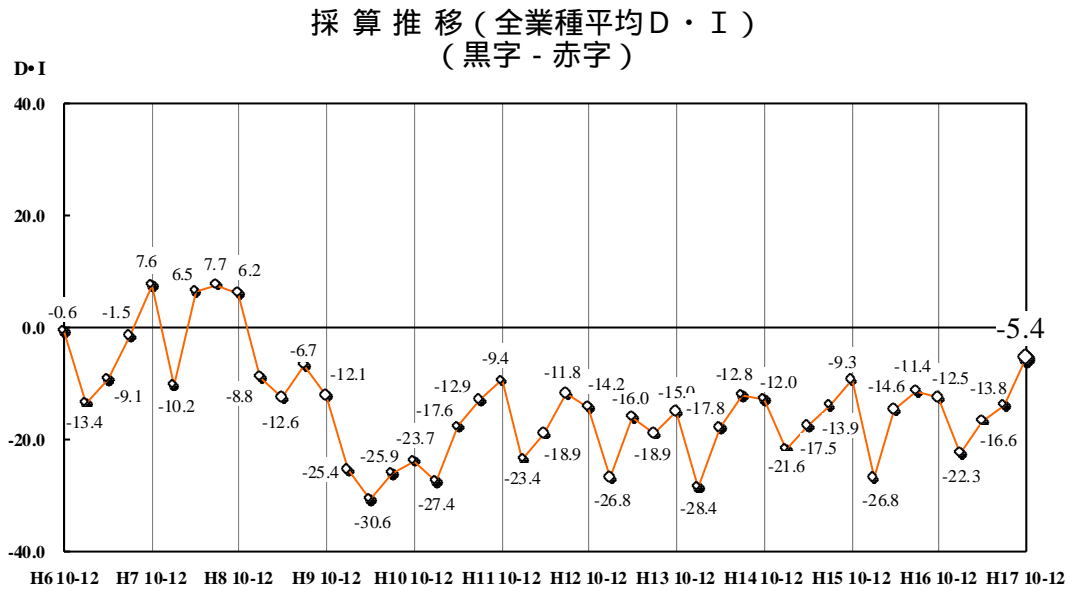


全業種平均でD・I値 **14.3**〔前回調査時（平成17年7～9月期 8.6）より5.7ポイントマイナス幅を拡大〕。

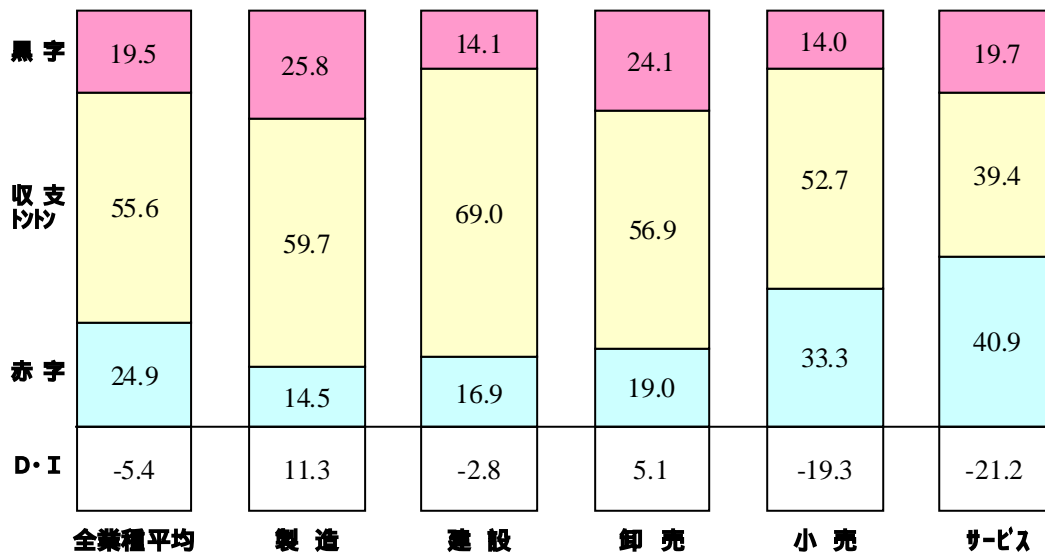
〔業種別D・I値〕 製造〔前回 11.9 11.4〕、建設〔前回 12.6 22.5〕
 卸売〔前回 7.0 6.5〕、小売〔前回 18.2 12.7〕
 サービス〔前回 16.9 31.4〕

(3) 今期の採算 (経常利益)

【今期の水準】



今期の採算 (今期の水準)

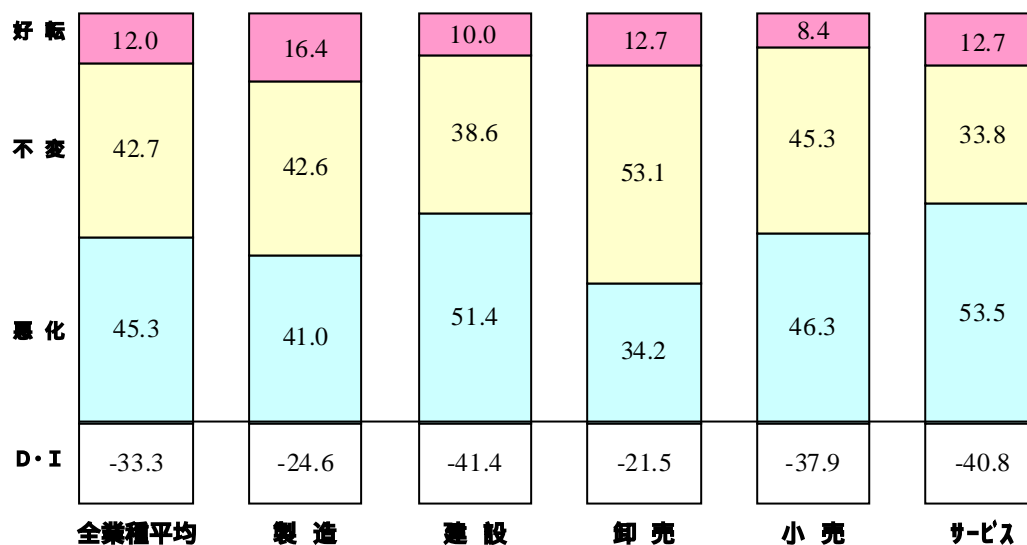


全業種平均でD・I値 **5.4**〔前回調査時 (平成17年7～9月期 13.8) より8.4ポイントマイナス幅を縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 1.7 11.3〕、建設〔前回 14.0 2.8〕
卸売〔前回 16.3 5.1〕、小売〔前回 14.3 19.3〕
サービス〔前回 22.9 21.2〕

【前年同期比】（平成16年10～12月期の水準と比較した今期の採算）

今期の採算（前年同期比）

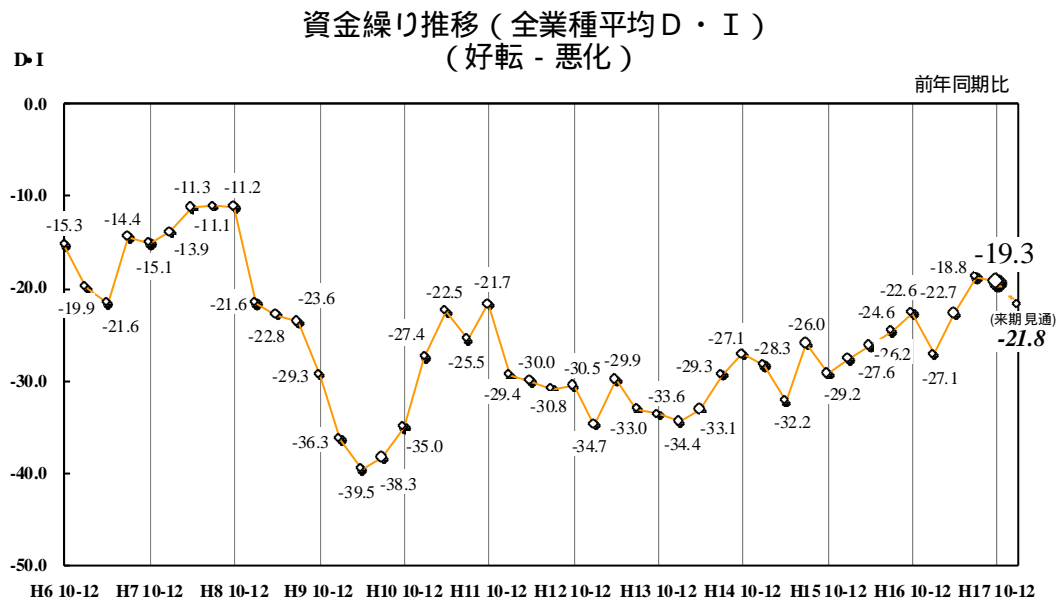


全業種平均でD・I値 **33.3**〔前回調査時（平成17年7～9月期 34.5）より1.2ポイントマイナス幅を縮小〕。

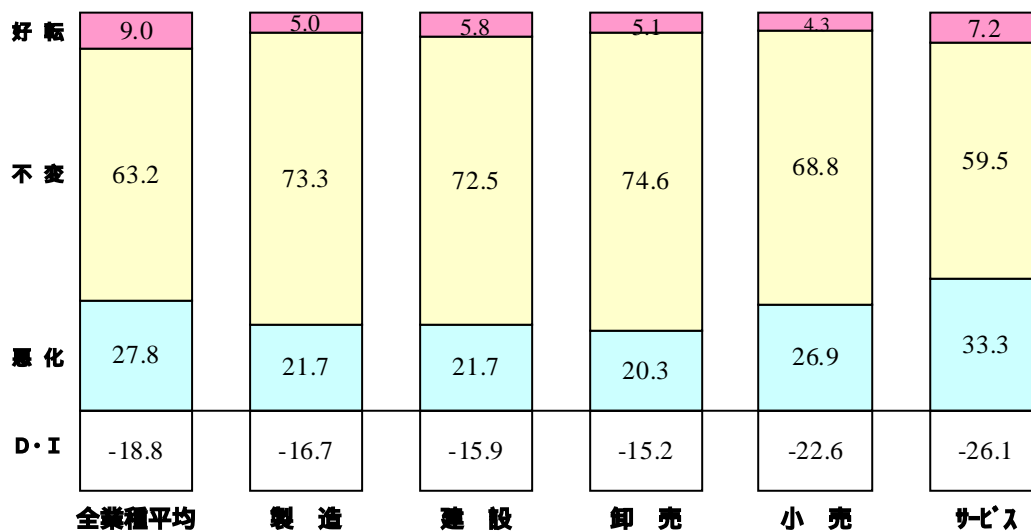
〔業種別D・I値〕 製造〔前回 24.5 24.6〕、建設〔前回 50.8 41.4〕
 卸売〔前回 30.3 21.5〕、小売〔前回 28.2 37.9〕
 サービス〔前回 38.5 40.8〕

(4) 今期の資金繰り

【前年同期比】（平成16年10～12月期の水準と比較した今期の資金繰り）



今期の資金繰り（前年同期比）

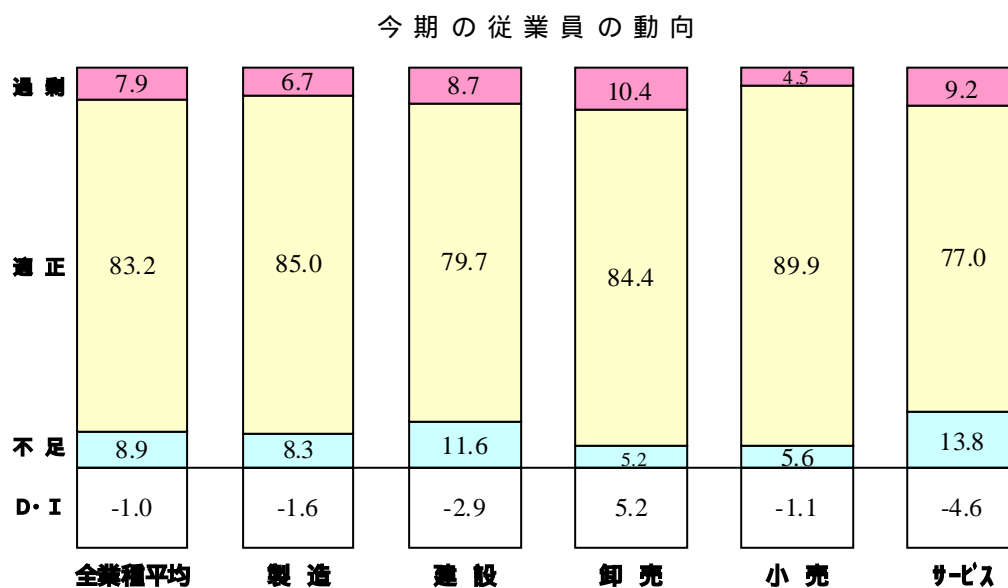


全業種平均でD・I値 **18.8**〔前回調査時（平成17年7～9月期 18.8）横這い〕。
 [業種別D・I値] 製造〔前回 19.7 16.7〕、建設〔前回 12.9 15.9〕
 卸売〔前回 23.0 15.2〕、小売〔前回 12.2 22.6〕
 サービス〔前回 26.1 26.1〕

(5) 今期の経営上の問題点（1位に挙げられた項目）

製造業	「需要の停滞」	(35.1%)	[前回 38.0%]
	「原材料価格の上昇」	(14.7%)	[前回 22.4%]
	「製品(加工)単価の低下・上昇難」	(18.4%)	[前回 5.2%]
	「原材料費・人件費以外の経費増加」	(7.4%)	[前回 6.9%]
建設業	「官公需要の停滞」	(31.2%)	[前回 27.8%]
	「民間需要の停滞」	(20.2%)	[前回 20.0%]
	「請負単価の低下・上昇難」	(18.8%)	[前回 21.5%]
卸売業	「需要の停滞」	(42.8%)	[前回 41.5%]
	「仕入単価の上昇」	(11.7%)	[前回 8.3%]
	「販売単価の低下・上昇難」	(7.8%)	[前回 16.6%]
小売業	「大型・中型店進出競争の激化」	(32.3%)	[前回 27.9%]
	「需要の停滞」	(22.2%)	[前回 20.0%]
	「消費者ニーズの変化への対応」	(10.0%)	[前回 12.2%]
サービス業	「需要の停滞」	(36.9%)	[前回 33.8%]
	「利用者ニーズの変化への対応」	(15.4%)	[前回 10.3%]
	「大企業の進出による競争の激化」	(7.7%)	[前回 10.3%]
	「熟練従業員の確保難」	(7.7%)	[前回 5.9%]

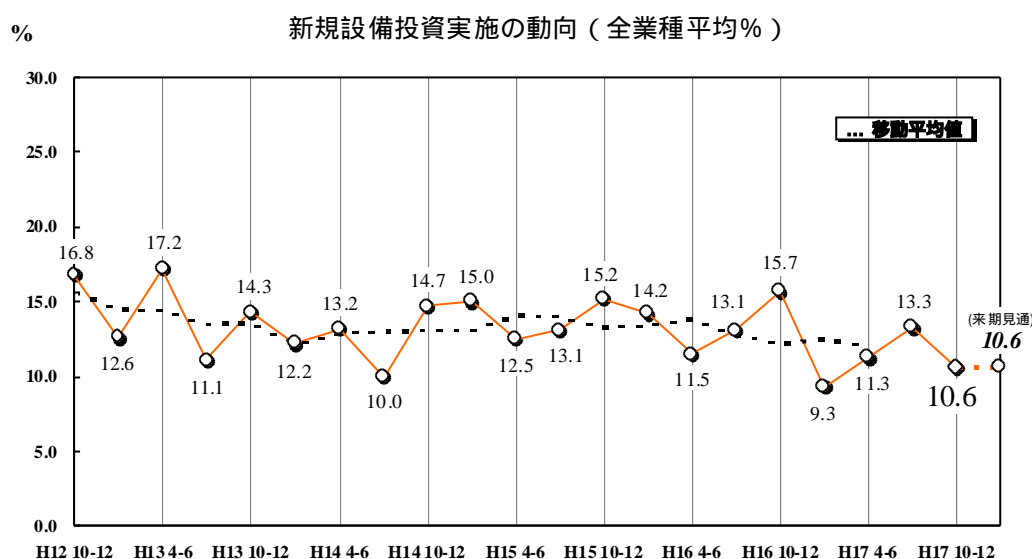
(6) 今期の従業員の動向



全業種平均でD・I値 1.0〔前回調査時（平成17年7～9月期1.3）〕とやや不足超となっている。また、「適正」とする企業が83.2%と大勢を占めている。

[業種別D・I値] 製造〔前回 3.3 1.6〕（適正85.0%）
 建設〔前回0.0 2.9〕（適正79.7%）
 卸売〔前回3.6 5.2〕（適正84.4%）
 小売〔前回 1.0 1.1〕（適正89.9%）
 サービス〔前回 5.8 4.6〕（適正77.0%）

(7) 今期の新規設備投資



今期の新規設備投資の動向

（単位％）

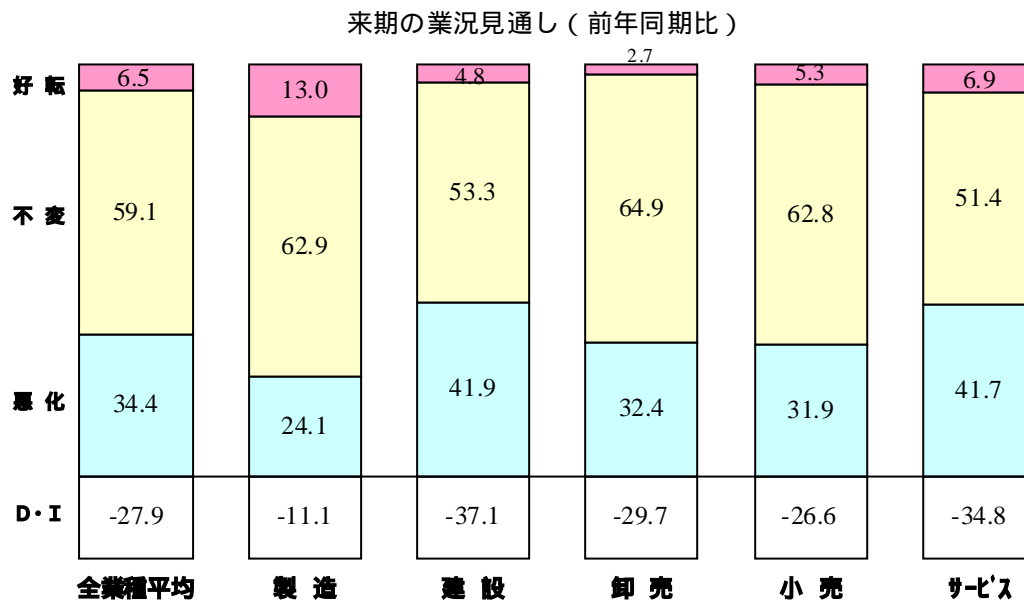
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	14.8	5.6	6.3	13.7	12.5	10.6
土地	0.0	25.0	0.0	7.7	0.0	6.5
工場建物、建物店舗	33.3	0.0	0.0	23.1	0.0	11.3
生産・販売・サービス設備、建設機械	33.3	25.0	0.0	0.0	11.1	13.9
車両運搬具	33.3	50.0	40.0	15.4	33.3	34.4
倉庫・駐車場等の付帯施設	0.0	0.0	20.0	23.1	22.2	13.1
OA機器	55.6	50.0	40.0	23.1	44.4	42.6
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	1.5
実施していない	85.2	94.4	93.7	86.3	87.5	89.4

新たに設備投資を実施した企業は平均で**10.6%**〔前回調査時（平成17年7～9月期13.3%）より2.7%低下〕、業種別では製造〔前回27.9% 14.8%〕、建設〔前回10.1% 5.6%〕、卸売〔前回9.3% 6.3%〕、小売〔前回10.2% 13.7%〕、サービス〔前回9.0% 12.5%〕と製造、建設、卸売で低下している。

2. 来期の見通し

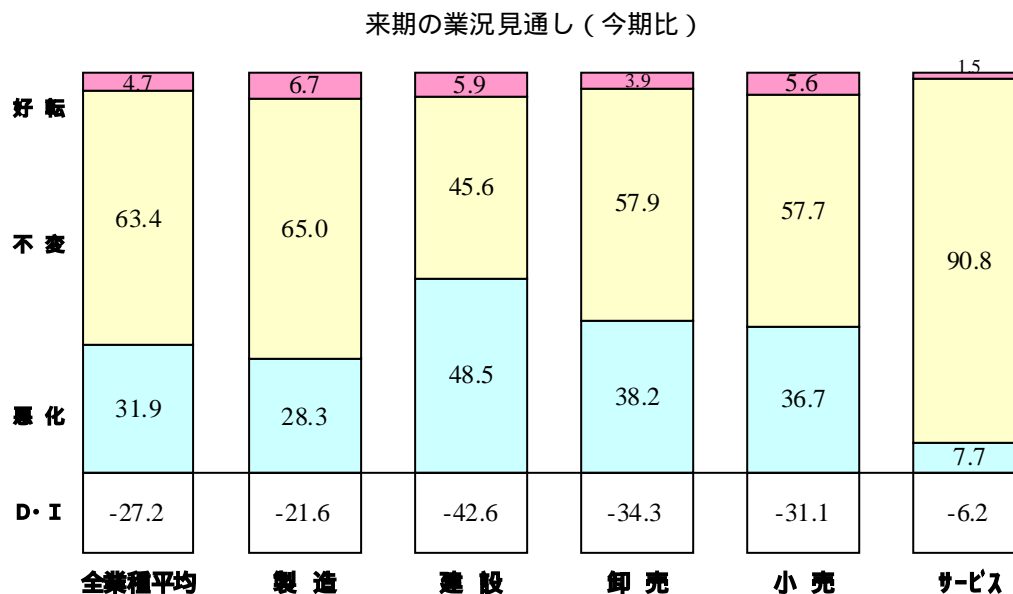
(1) 来期の業況

【前年同期比】（平成17年1～3月期の水準と比較した来期の見通し）



全業種平均でD・I値 **27.9**〔今期の業況（前年同期比 30.8）より2.9ポイント改善の見通し〕。

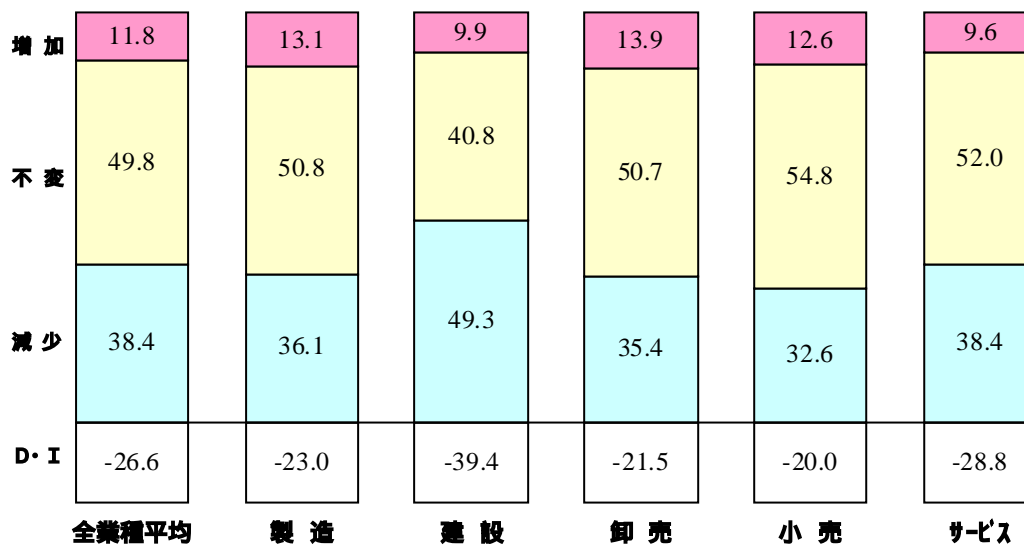
【今期比】（平成17年10～12月期の水準と比較した来期の見通し）



(2) 来期の売上高

【前年同期比】（平成17年1～3月期の水準と比較した来期の見通し）

来期の売上高見通し（前年同期比）

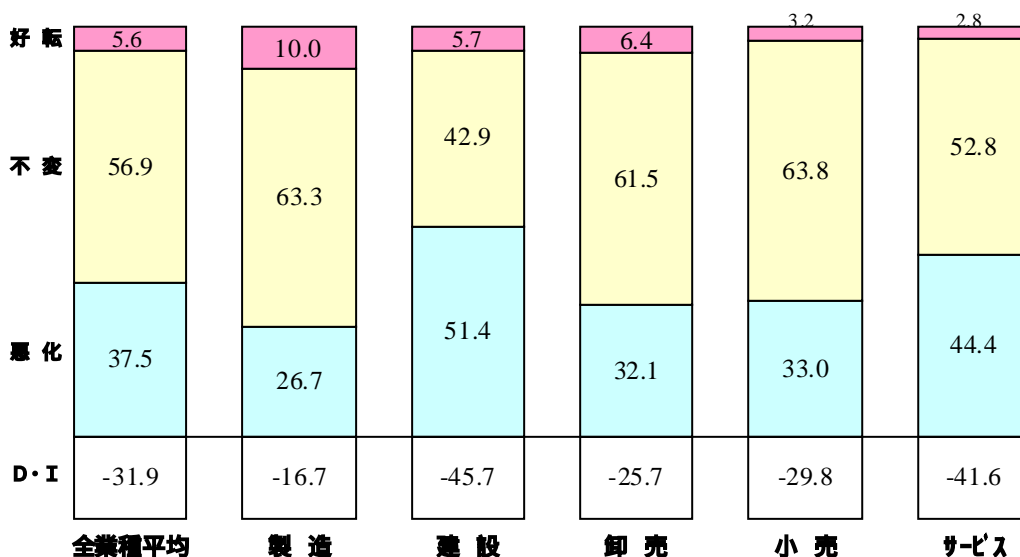


全業種平均でD・I値 26.6〔今期の売上高（前年同期比 25.8）より0.8ポイントマイナス幅が拡大する見通し〕。

(3) 来期の採算（経常利益）

【前年同期比】（平成17年1～3月期の水準と比較した来期の見通し）

来期の採算見通し（前年同期比）



全業種平均でD・I値 31.9〔今期の採算（前年同期比 33.3）より1.4ポイント改善の見通し〕。

(4) 来期の新規設備投資

来期の新規設備投資の動向

(単位%)

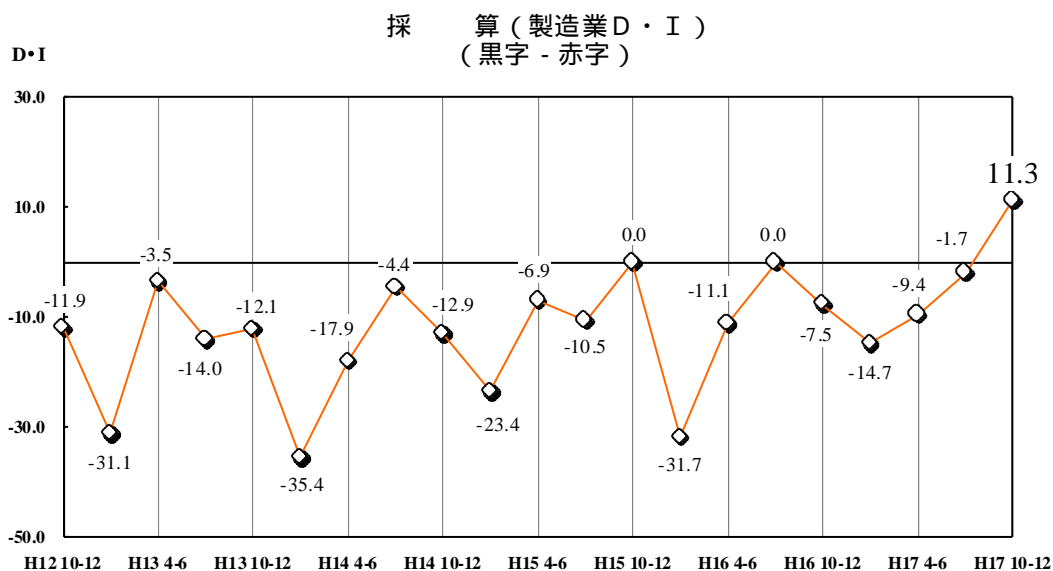
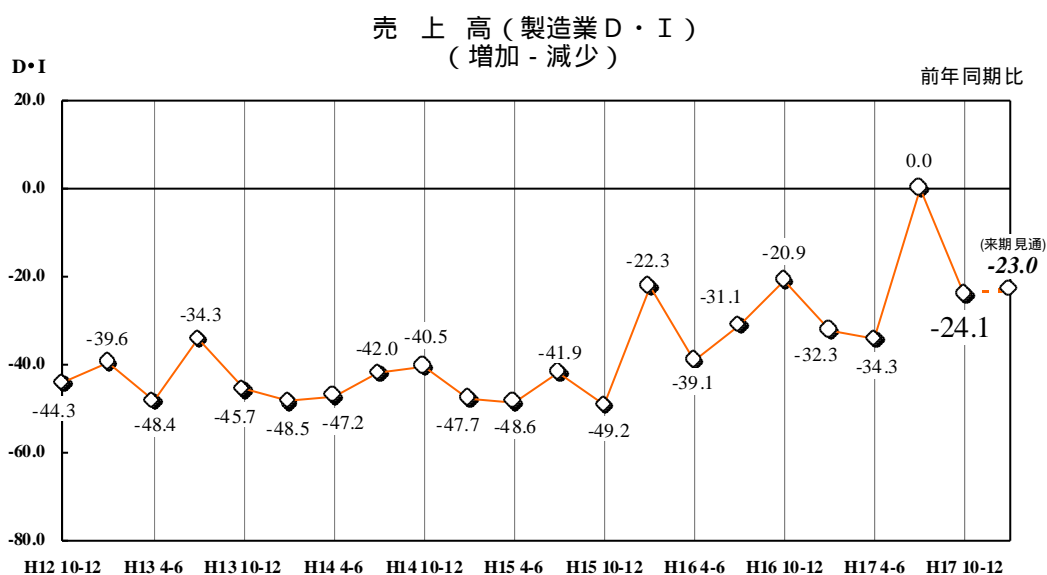
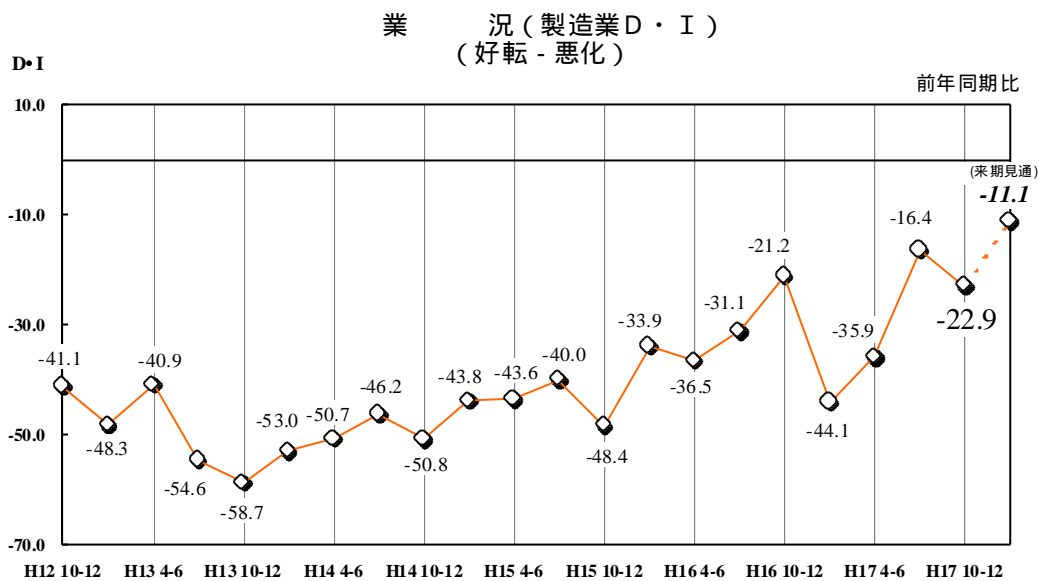
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	13.1	9.9	10.3	8.7	11.1	10.6
土地	12.5	28.6	50.0	0.0	12.5	20.7
工場建物、建物、店舗	25.0	28.6	12.5	12.5	25.0	20.7
生産・販売・サービス設備、建設機械	62.5	0.0	25.0	50.0	25.0	32.5
車両運搬具	50.0	28.6	37.5	25.0	12.5	30.7
倉庫・駐車場等の付帯施設	25.0	0.0	25.0	0.0	12.5	12.5
O A 機器	12.5	28.6	37.5	12.5	50.0	28.2
厚生施設	0.0	14.3	12.5	0.0	0.0	5.4
その他	0.0	14.3	25.0	12.5	12.5	12.9
実施しない	86.9	90.1	89.7	91.3	88.9	89.4

新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**10.6%**となっており、今期(10.6%)と同水準で横這い。

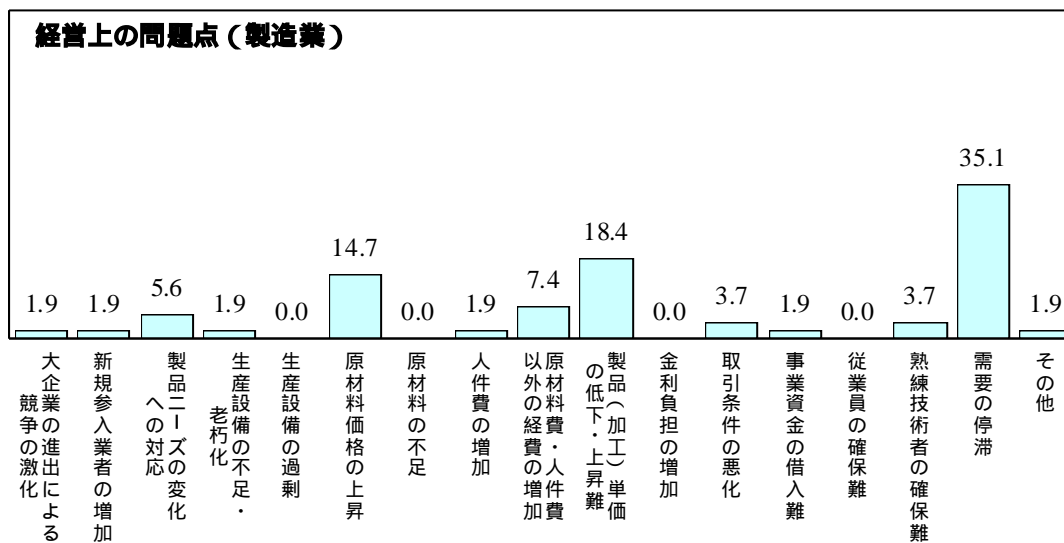
業種別では、製造〔今期14.8% 13.1%〕、建設〔今期5.6% 9.9%〕、卸売〔今期6.3% 10.3%〕、小売〔今期13.7% 8.7%〕、サービス〔今期12.5% 11.1%〕となっている。

業種別の動向

(1) 製造業



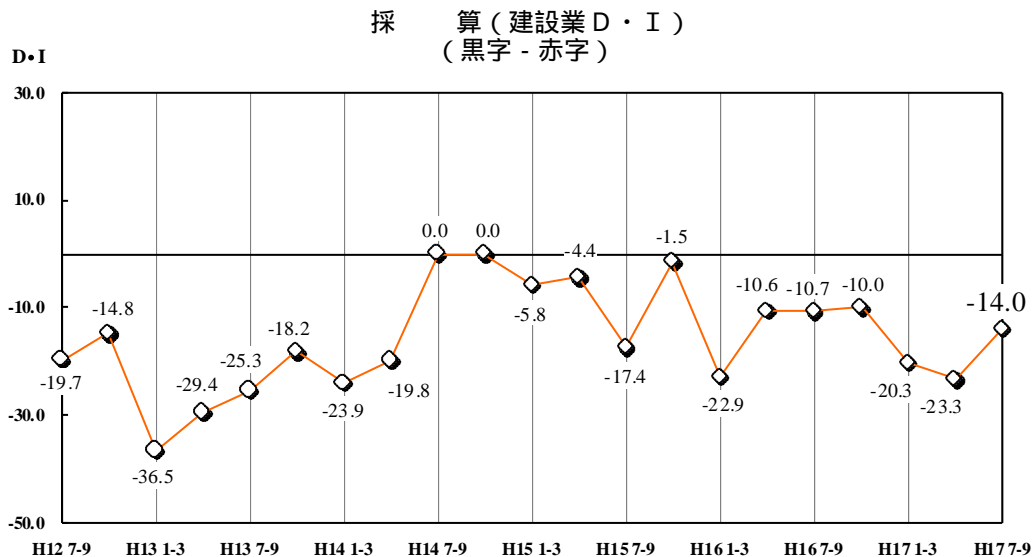
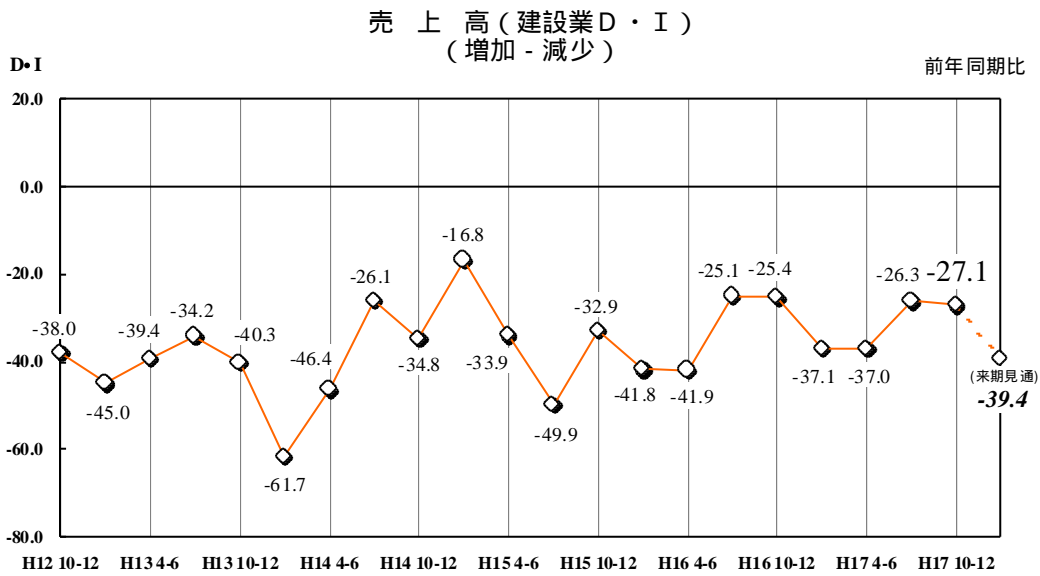
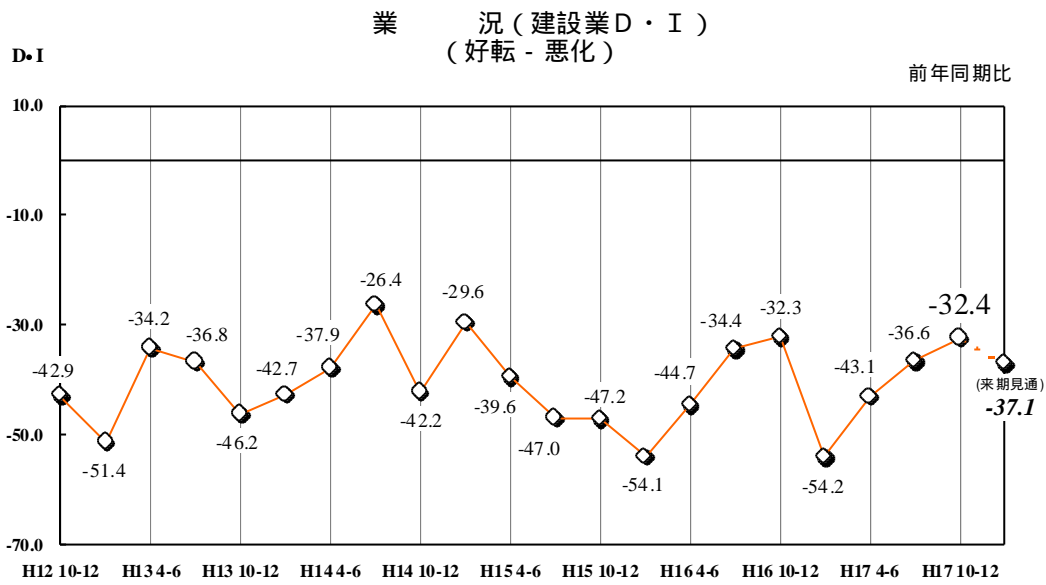
経営上の問題点



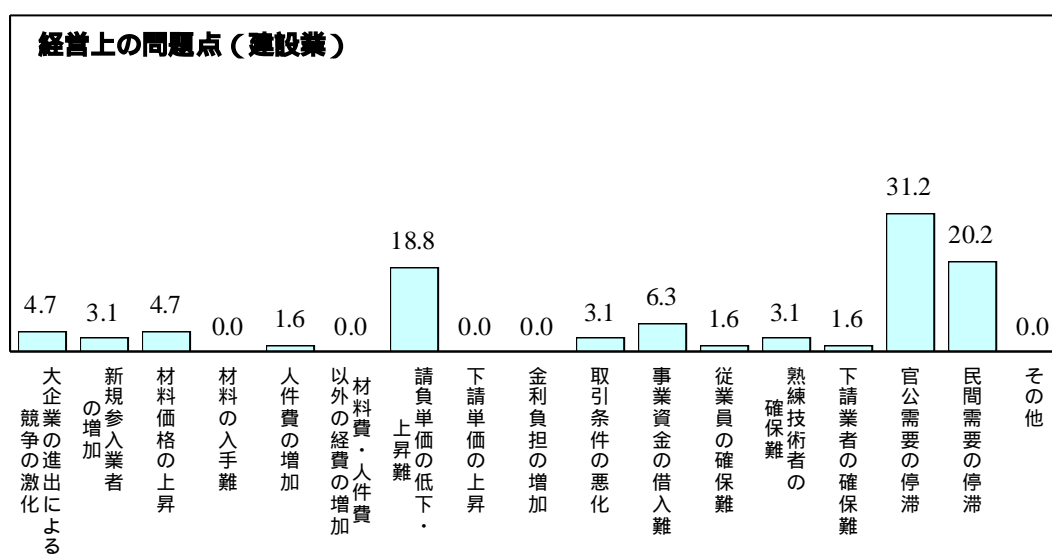
その他（D・I値）

	今 期		来 期 (見通し)
	(前年同期比)	(前期比)	
資 金 繰 り	16.7	8.2	15.0 (前年同期比)
長期資金借入難度	-----	5.0	6.7 (今期比)
短期 "	-----	0.0	3.4 (今期比)
設 備 操 業 率	18.0	-----	23.3 (前年同期比)

(2) 建設業



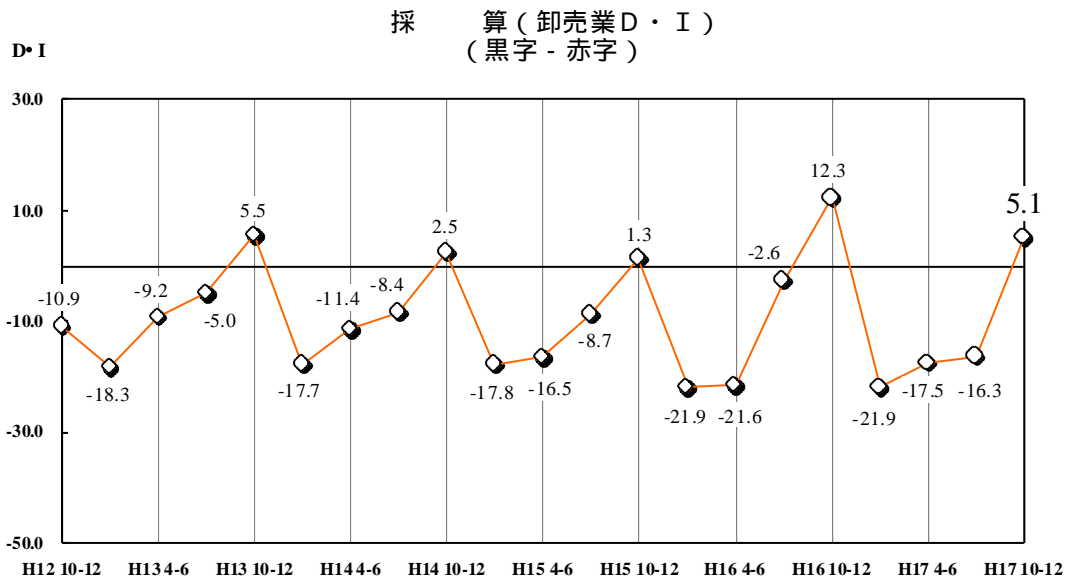
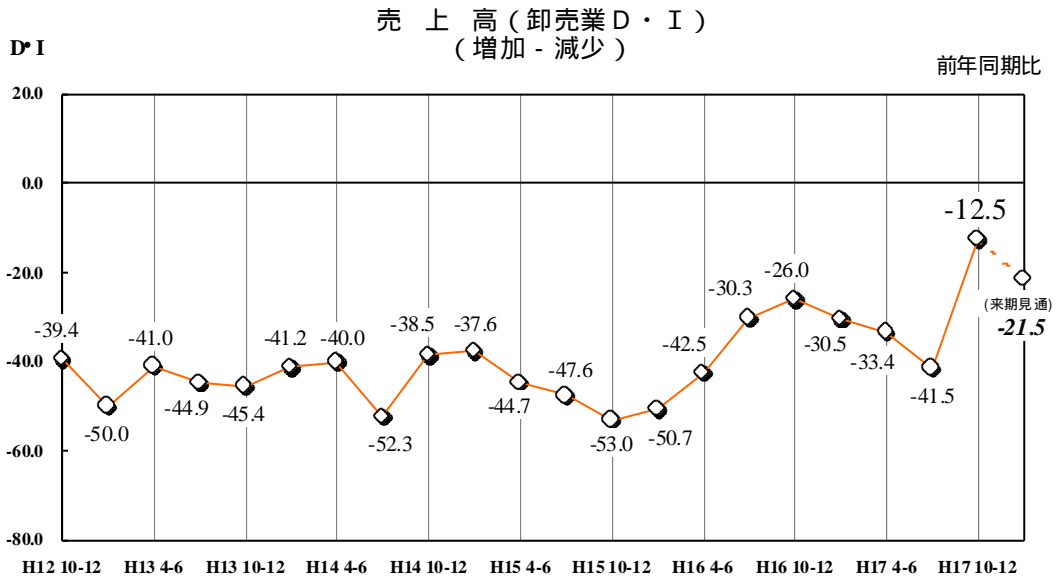
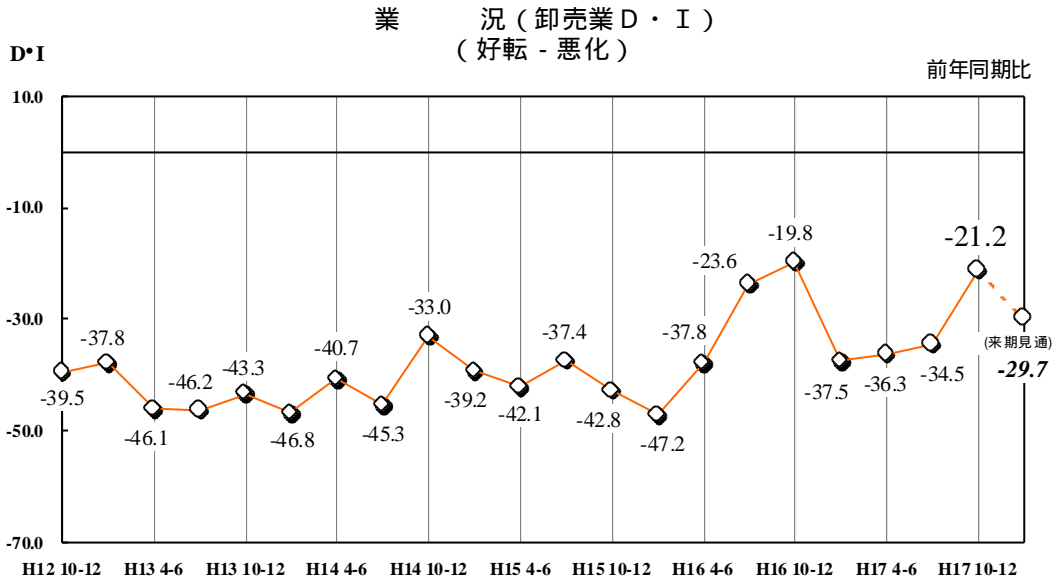
経営上の問題点



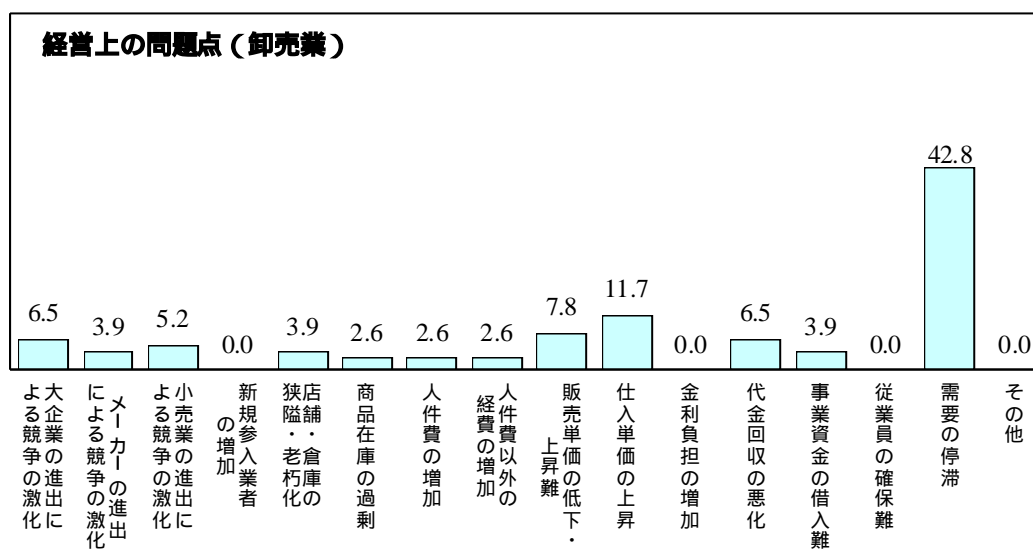
その他（D・I値）

	今 期		来 期 (見通し)
	(前年同期比)	(前期比)	
資 金 繰 り	15.9	11.6	22.8 (前年同期比)
長期資金借入難度	-----	11.3	13.4 (今期比)
短期 "	-----	8.0	15.0 (今期比)
受注(新規契約工事)額	28.2	-----	45.0 (前年同期比)

(3) 卸 売 業



経営上の問題点

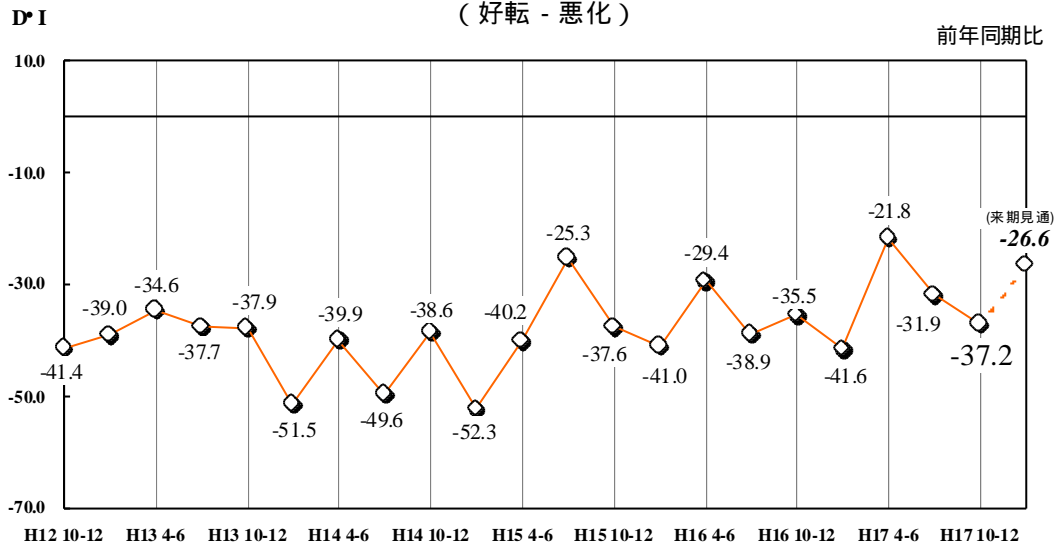


その他（D・I値）

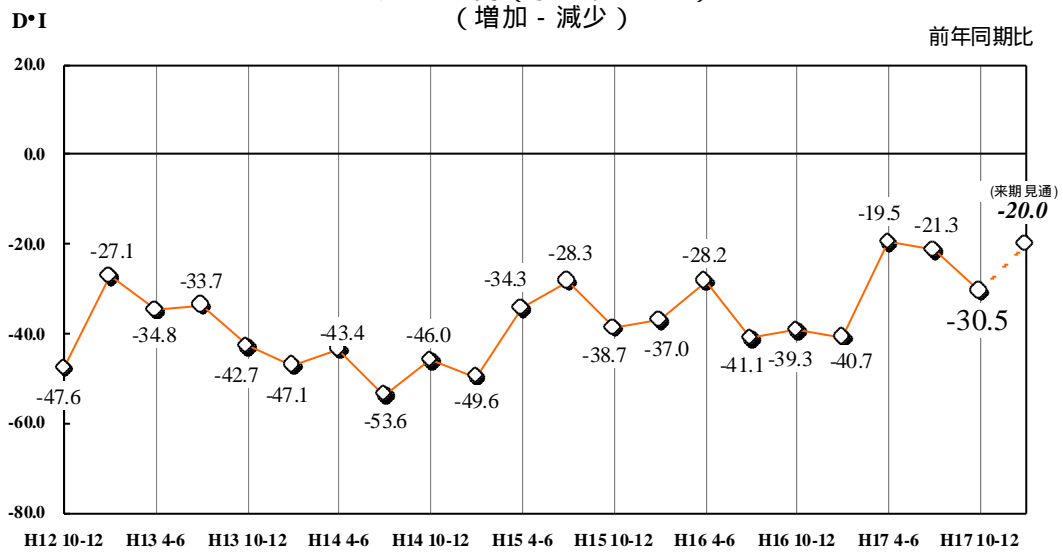
	今 期		来 期 (見通し)
	(前年同期比)	(前期比)	
資 金 繰 り	15.2	16.9	24.3 (前年同期比)
長期資金借入難度	-----	5.3	2.7 (今期比)
短期 "	-----	1.4	3.0 (今期比)
商品在庫数量	17.7	-----	24.4 (前年同期比)

(4) 小 売 業

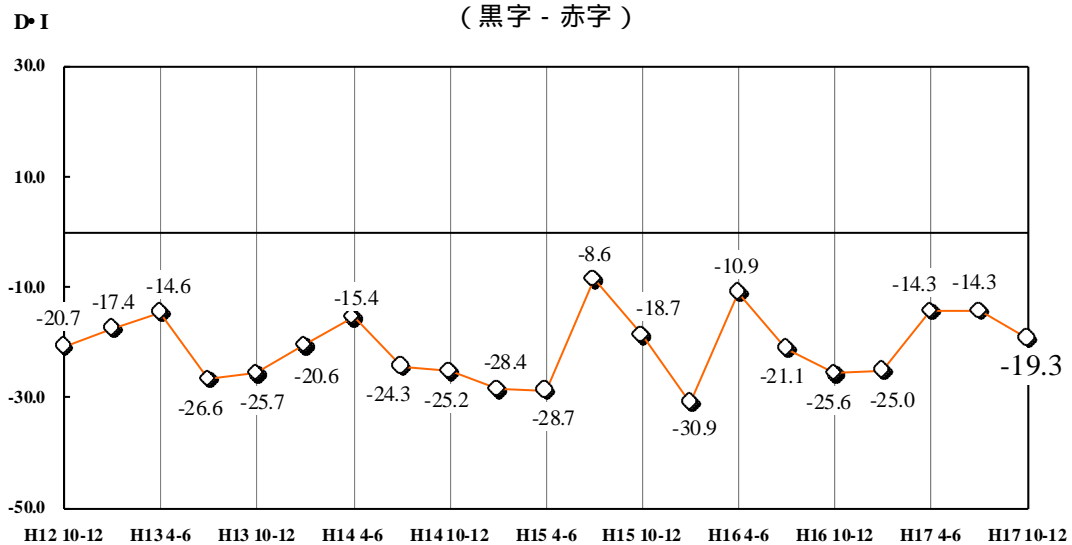
業 況 (小売業 D・I)
(好転 - 悪化)



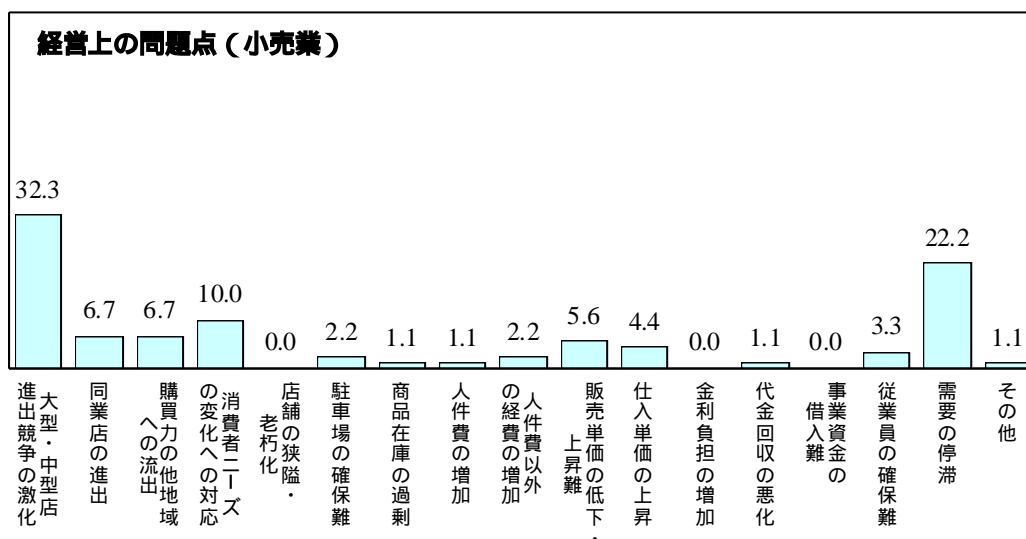
売 上 高 (小売業 D・I)
(増加 - 減少)



採 算 (小売業 D・I)
(黒字 - 赤字)



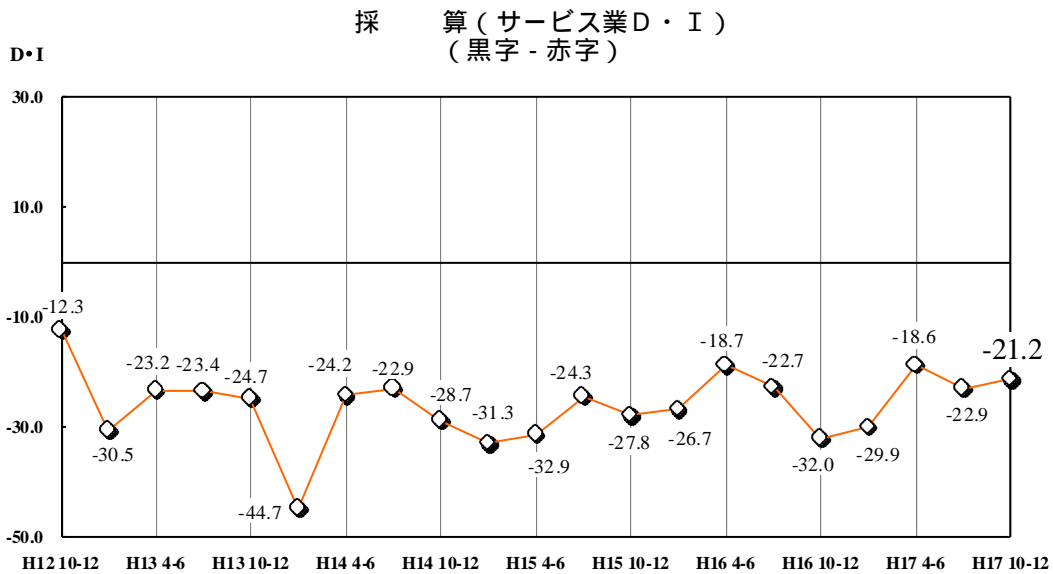
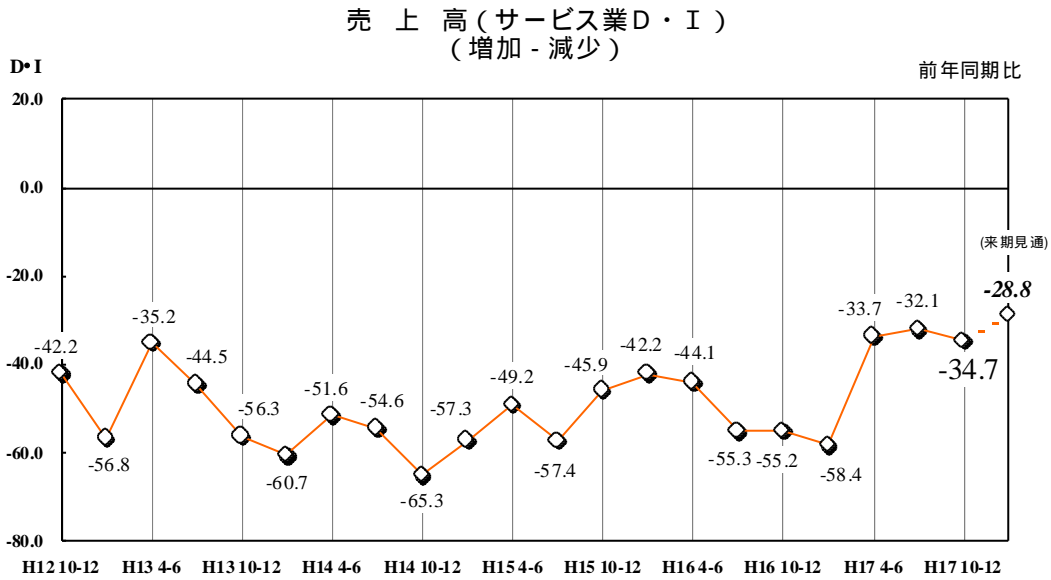
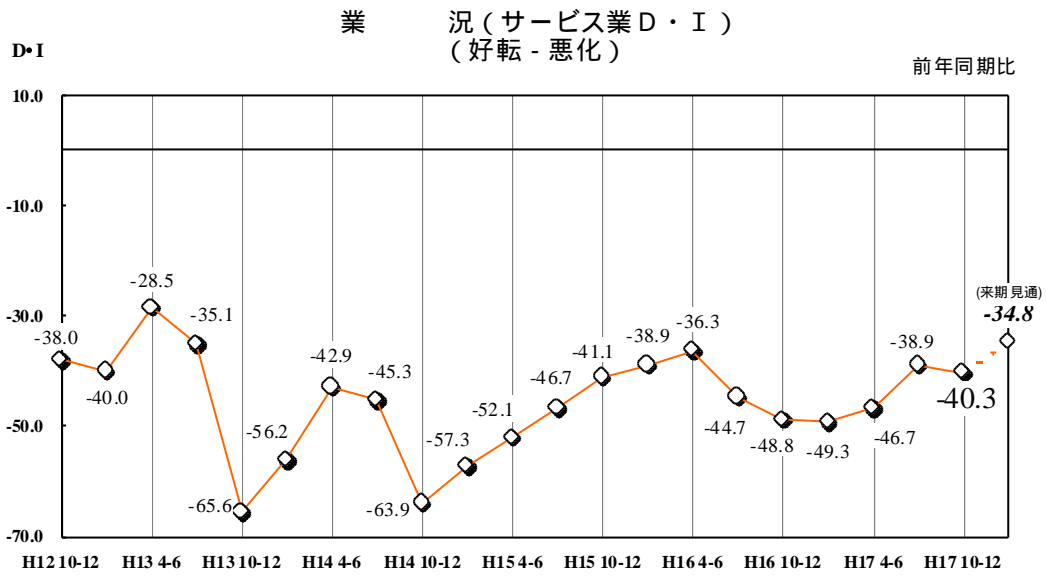
経営上の問題点



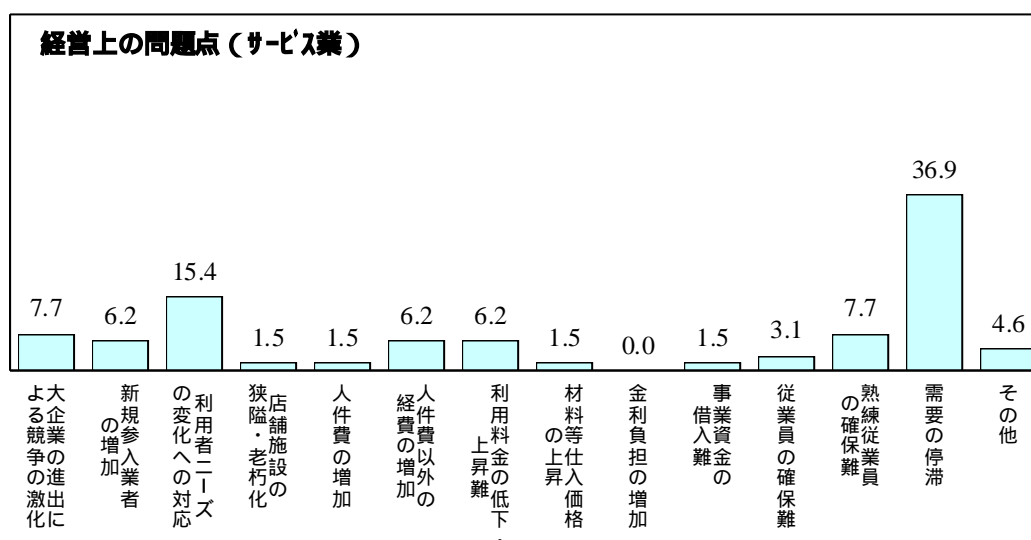
その他（D・I値）

	今 期		来 期 (見通し)
	(前年同期比)	(前期比)	
資 金 繰 り	22.6	18.5	15.0 (前年同期比)
長期資金借入難度	-----	12.5	12.8 (今期比)
短期 "	-----	11.5	9.2 (今期比)
商品在庫数量	22.4	-----	22.6 (前年同期比)

(5) サービス業



経営上の問題点



その他（D・I値）

	今 期		来 期 (見通し)
	(前年同期比)	(前期比)	
資 金 繰 り	26.1	27.1	31.9 (前年同期比)
長期資金借入難度	-----	18.7	21.5 (今期比)
短期 "	-----	16.4	16.2 (今期比)
利 用 客 数	37.2	32.3	31.1 (前年同期比)

各業界組合・企業よりのコメント(平成17年10月～12月)

業種	地域	コメント
製造	余市	・年末に向けたみがき鯨、たらこ等の製造がフル稼働、繁忙期が続いている。(水産加工業)
	留辺蘂	・取引の減少により資金繰りが厳しい状況である。(木材)
	芦別	・人口の減少や近隣の大型店の影響もあり、売上は減少している。仕入れ単価は落ち着いているがコストの低減により利益確保に努めている感がある。商工会議所主催の「1店1品」事業への参加で新メニューで消費の拡大を期待している。(パン・菓子)
	岩見沢	・前年同期に比べて売上はやや増加したが、原油価格高騰により、インク等の仕入が上昇したため収益はやや減少している。公共機関による発注は少なく、特に道の発注は大きく減っている。民間発注も年賀状をはじめ、暑中見舞、寒中見舞等もあまり手紙を出さない昨今の風潮や、パソコンによる自家作成の影響で減少を続けている。一方で業界内でもパソコンをうまく活用しているところは業績を伸ばしており、今後はパソコン等を活用した商品提案等、サービス業的な面の強化が一層必要になると思われる。(印刷業)
	帯広	・価格が厳しい状態で、売上は確保しているものの採算性が悪い状態。(家具・建具)
	登別	・鉄鋼等は増加の動きは見られるが、原油高騰の影響もあり全般的に傾向としては依然として厳しい状況にある。(製造業)
	紋別	・原料不足、油(石油等)の高騰が響いてきた。付加価値を付けて販売をしなければ売上の増加が見込まれない。(水産食料品)
	室蘭	・作業系は製鉄所本体と同調し好調。工事系も好調とは言えないが不調から脱却しつつあるも利益減少。今後はしばらく現状維持されられると思われる。経営上の問題は熟練技術者の確保難。(鉄鋼業)
	室蘭	・橋梁工事の激減による仕事量の不足(単価の引き下げ・余剰人員の発生)。造船ブロック製作による仕事の確保(不慣れ・単価の厳しさ)。橋梁工事の減は一時的(約1年であると予想するも、その間の仕事量を外で補う)。造船ブロック工事は納期・単価が厳しく収支は難しい。問題点としては、余剰人員の発生、受注単価の低下・上昇難。地元需要が少し期待できるが、殆んど2次3次下請となり収支的には厳しい。(金属製品)
	千歳	・景気回復が感じられる企業と、そうでない企業との開きがあるように感じられる。全体としてはまだ厳しい状況である。(製造業)
	小樽	・売上額は前年同期比で増加した。要因は製品価格の値上げ交渉の成果、一部量販店については製品の量目変更を行うなどにより全体で6%程度の値上げを達成。また、中国向け輸出が増加した。利益面では主原料の高値止まりと原油高騰によるコスト増が徐々に収益を圧迫してきている。(食料品)
	小樽	・マスコミなどに取り上げられ、知名度がアップ、売上額は増加、採算、業況ともに好転した。(食料品)
	小樽	・売上額は減少したが、外注の自社処理切り替えや仕入商品の販売中止などにより、採算、業況は好転した。(食料品)
	小樽	・原料不足、原料高騰により業況は悪化した。(食料品)
	小樽	・仕入単価は上昇、売上単価は下落。(食料品)
	小樽	・地域経済の落ち込みが予想以上と思われる。好天で農産原料が若干値下りしたが、燃料価格などの上昇に追いつかず、採算、業況ともに悪化した。(飲料)
	小樽	・取引先の減少、取引先の信用不安による取引縮小、原材料仕入価格の高値止まり、品種削減などにより、売上額は減少した。(飲料)
	小樽	・ワインギャラリー新装開店により、乗客人員は増加、テレビ取材等の効果で引合いも増加した。(飲料)
	小樽	・物量的に減少傾向にあり、原材料価格も上昇しているが、製品値上げ及び内部合理化により採算は前期並を維持した。ただし、不需要期のため全体的に業況は良くない。(金属製品)
	小樽	・今期は工事の大幅なズレ込みがあり、年末に向けて受注増、売上額は増加、採算、業況ともに好転した。(金属製品)
小樽	・景気の低迷による受注減少で売上額は減少、原材料価格上昇分を製品価格に転嫁できず採算は悪化した。(プラスチック)	

業種	地域	コメント
製造	小樽	・売上額は増加したものの、合成樹脂原料の値上がり分を製品価格に転嫁できず、採算、業況ともに悪化した。(プラスチック)
	小樽	・売上額は増加、採算、業況ともに好転した。主要因は景気の着実な上昇(持続)と自社の過去数年間のリストラ効果、設備投資による技術力の向上によるもの。(プラスチック)
建設	栗山	・土木関係は依然不透明感が続き、経営は非常に厳しい状況下にある。(建設業)
	留萌	・建設業界は依然公共事業の減少により厳しい状況が続いている。また、民間の住宅件数も減少傾向を示している。平成17年4月～11月の建築確認申請は60件で前年同期と比較して22件下回り低調なものとなっている。(建設業)
	余市	・公共工事は引き続き減少している。12月4日からの記録的な大雪により除排雪作業がフル稼働している。(建設業)
	遠軽	・中央では景気回復傾向にあるといわれているが、当地域については特段変化が無く例年通り厳しい状態が続いている。(一般工事)
	浦河	・前回調査時と比較して、工事高は横這い状況で、昨年度と比較しても横這い状況である。(一般工事)
	旭川	・今後、建設業にさらなる打撃を与えられと考えられる。消費税アップ、公共工事の減少、長期金利アップ、仕入単価の上昇などにより民間建設工事は一気に激減する。建設業として何にシフトすべきかを常に考えておかなければならない。冬期工事が無く本州方面に出稼ぎに行く現場を探すところ。(建設業)
	旭川	・道外の仕事が多いため売上は増加しているが、資材の値上がりで原油価格の上昇により、売上は伸びても利益が伴わないという現状。仕事量は今後も期待できる状況。(建設業)
	岩見沢	・前年同期に比べて売上、収益ともやや減少している。原油、鉄材の高騰の影響は現在はやや落ち着いているがまだある。公共事業発注について、国、道、市とも見通しは厳しい。建築を見ると一戸建建築の比率が下がり、アパート、マンションの比率が上昇している。また最近話題になった耐震強度偽装問題について、道、市内で消費者が動揺した等の話は無く、実際の設計、建築も問題は無いと思われる。(一般工事)
	根室	・公共・民間工事とも激減していることによる売上の減少。(一般工事)
	帯広	・住宅建築戸数が激減しており、まだまだ景気回復の兆しなし。年明け以降の状況が心配である。(一般工事)
	登別	・公共事業の縮小による売上減、今後の先行きが見えない状況。(建設業)
	紋別	・公共工事の減少が最大の原因。景気がいつ好転するか分からず、燃料費の高騰により利益率が悪化している。(一般工事)
	夕張	・公共・民間工事とも減少、先の見通しもかなり厳しい。(一般工事)
	室蘭	・工事件数は前年並みとなり、下半期はますますである。年度通算では前年比10%以上の減で厳しい状況に変わりはない。経営上の問題点は、官公需要の停滞・減少、従業員の高齢化、受注単価の低下・上昇難、人件費・材料費以外の経費の増加・削減難。経費類の増加が顕著である。(電気工事)
	千歳	・未だ地元の建設業界は、景気回復の兆しが感じられにくい。(建設業)
	札幌	・公共事業の減少、民間需要の減少とあわせて、土木建築も減少しているため、競争が激化。相変わらず厳しい業況は変わらない。(建設業)
	小樽	・公共工事の減少により、完成工事(請負工事)額は減少、採算、業況ともに悪化した。(一般土木工事)
	小樽	・完成工事(請負工事)額は増加したが、とにかく受注がなく、業況は悪化している。(一般土木工事)
	小樽	・仕事量が減少している。完成工事(請負工事)額は減少し、採算、業況ともに悪化した。(設備工事)
	小樽	・請負単価の低下、取引条件の悪化により、採算、業況ともに悪化した。(設備工事)
小樽	・完成工事(請負工事)額、受注額ともに減少した。要因は営業力不足によるものと思われる。(設備工事)	

業種	地域	コメント
卸売	遠軽	・特に青果類全般の価格が低迷しており、その結果売上高減となっている。(生鮮食料品卸売)
	旭川	・道内は雪の季節となり、まだウインタースポーツ等の大会がまだの状況のため、先の物件の営業活動が主体となる。地方自治体等の予算が激減しており厳しい状況である。建築・塗装工事の価格下落。仕入れ価格上昇で前年同月比90%程度を見込む。(卸売業)
	岩見沢	・前年同期に比べて売上、収益ともわずかながら上昇したが、原油高騰の影響が続いており、石油製品は仕入価格が上昇し利益率は低い。今年度はたまねぎ、米等の価格が上がり、農家の手取り額が下がったため、農業資材を買い控える傾向がある。(農業資材)
	根室	・長引く不況と漁業不振による売上の減少。(食料品)
	帯広	・一部原材料卸売業に前年並みの売上高は見られるが、個人向け消費財卸売業では総じて低迷のまま推移、全体に景況感の回復は感じられない。大型店による寡占化に加え、地域人口の減少も消費低迷の一因である。また、消費低迷に加え、販売先である一般小売店の廃業も売上高の減少に繋がっている。(卸売業)
	登別	・個人消費が厳しいまま推移し、商品の流通には未だ力がない。(卸売業)
	北見	・依然として卸業界における業況は悪化の傾向にあるが、コスト削減など企業努力により昨年同期と比較して横這の状況にある。現状、クリスマス、年末商戦など季節的要因により消費拡大が見込まれるが、大手量販店における中央配送等流通の変化の影響により地域流通からは消費拡大の動きは見えていない。また、以前に引き続き、当地域における流通経路の必要性、出先事業所における流通戦略の見直しなどにより流通(卸)部門が当地域から離れる動きが進んでいる。(卸売業)
	室蘭	・石油製品の価格(仕入)については高値安定。プロパンの仕入価格については依然上げ値基調。これから燃料の需要期に入り、原油高騰は止まるだろうが、半年くらいは高値安定を予測。仕入れ単価の上昇、収益率の低下。販売価格の値上げと暖かさの関係で需要が低下。(燃料)
	小樽	・増設工場の本格稼働で、製品が今年の1.5倍に増加した。売上額は増加、採算、業況ともに好転した。(水産物)
	小樽	・道内の景気は回復せず、本州の好景気も回ってこない。銀行の貸し渋りが静かに進行している。(海産物)
小樽	・売上額は減少した。工事量の減少で、資材関係の出荷が少なくなっているのが要因である。(建築材料)	
小売	栗山	・これから年末商戦が行われるが、景気回復の兆しが見られないことから、大きな期待はできない。(商店街)
	留萌	・人口の減少に歯止めが掛からず、平成17年11月末の人口は27,286人で前年同期と比較して380人減となっている。札幌市や旭川市への購買力の流出と相まって厳しい商業環境となっている。毎年実施している年末年始全市連合大売り出しの参加店数は前年より21店舗減少している。その主な要因は小売店の廃業によるもので、ここでも小売業の経済環境の厳しさが窺い知れる。(小売業)
	留辺蘂	・郊外スーパーの影響により購買力が流出、中心市街地をはじめ、地元小売業の状況は非常に厳しい。(小売業)
	浦河	・中心商店街の核店舗を含む各個店とも昨年度と比較して、横這い状況である。(商店街)
	旭川	・今年初めからほとんど毎月仕入れ値が上昇し、値上り幅、期間といずれもオイルショック時にも経験しなかった状況が不況の中で起き、石油小売は必死になって商売を継続しているといえる。11月は少し原油が下がったが、円安で帳消しになっている。今後も原油が大幅に変動することは期待できないと考えている。10月の新車登録台数は93%と前月に引き続き61%の落ち込みであったが、その中でも主力の中小型乗用車は若干の増加となるが、軽自動車は連続増の11%と推移したが全体として前年を下回ったこととなる。12月ボーナス商戦年末商戦に期待したい。(小売業)
	芦別	・クリスマス、年末を目前にし売り上げも若干ながら上向しているが年明けに反動がある可能性もあるので予断を許さない状況である。また、年末大売り出し(ドリームフェスタ2005)の実施も顧客の囲い込みに一役買っていると感じている。(商店街)

業種	地域	コメント
小売	岩見沢	・前年同期に比べて売上、収益は減少している。今年は特に、年末に向けての贈答用の商品の落ち込みが激しく、旧来の固定客以外は恐らく市内の大型店に流れたものと思われる。(鮮魚販売)
	根室	・長引く不況により市内中心街の空洞化に歯止めがかからない状態である。(小売業)
	帯広	・来店客数の低下に歯止めがかからない状態が続いているが、客単価が上がってきている。そのため、大きな売上減少には至っていない。売上の低迷が続く中、人件費、人員、賃借料などの見直しにより経費削減を行い採算の向上を図っている。(小売業)
	登別	・中小小売店では、大型店の影響や価格競争による業況の悪化が顕著である。(小売業)
	紋別	・中心部商店街の空洞化、駐車場不足により顧客が減少している。空き店舗・空き地対策に取り組まなければ、中心商店街はジリ貧である。(小売業)
	夕張	・売り上げが伸びてこない。(小売業)
	室蘭	・同業者間の競争が激しく、また、商圏人口の減少、客単価の低下が続いており厳しい状況となっている。丸井の店舗廃止が発表されるなど室蘭の小売業は厳しい状況が続く。経営上の問題点は、需要の停滞・減少、大型店・中型店の出店による競争の激化、同業店の進店。(共同店舗)
	室蘭	・物販については、前年比微増で推移しているが、金融商品については前年比マイナスの状況により収益面において苦戦している。同じ状況が続くと予想される。収益率の低下。(チケット団体)
	室蘭	・中古車販売業界においては、販売店の乱立によりパイの取りあいによる競争の激化の為収益の減少傾向。今後において自動車業界は販売不振の時期に突入する為、各販売店にて顧客管理の徹底及び車両販売以外の収益性を考慮していくと思われる。需要の停滞・減少、同業店の進店、販売単価の低下・上昇難、少子高齢化による自動車運転免許証所持者の減少により、小売業の厳しい現状を後押ししている。(自動車販売)
	室蘭	・中国やインドなどでの需要増が続く中、中東情勢の不安定化や米国内製油所事故やハリケーンによる石油関連施設の破壊を材料に投機資金の流入が急増し、原油高が依然として続き、仕切価格も上昇傾向にある。しかし、販売価格については、量販セルフ給油所の増加等から価格破壊が続き、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が遅れていることから、室蘭地域においても収益改善が進まず、依然として厳しい状況にある。 現状で記述した要因から、原油価格は今後も高止まりのまま続くものと予想されており、9・10月と連続して仕切価格が引き上げられ、販売価格への転嫁が今後の大きな問題となっている。全道的に安値販売競争が続く状況下では、室蘭地方においても完全な価格転嫁は難しく、今後も厳しい経営環境は続くものと思われる。 経営上の問題点としては、販売単価の低下・上昇難、仕入れ単価の上昇。 仕切価格上昇分の販売価格への転嫁は、全道的に展開されてきているところであるが、量販セルフ増設等による低価格状況下では難しく、今後もこの動きに影響されるものと思われる。(燃料)
	千歳	・商店街を取り巻く環境は依然として厳しい状況である。地元に関して言えば、中心商店街のアーケードが撤去予定であり、今度新しい集客方法を考える必要がある。(商店街)
	千歳	・依然として厳しい状況である。(小売業)
	札幌	・先月に引き続き防寒品の動きが好調で、特にミセス・シニアの婦人コート、紳士コート・靴などがよい。クリスマスギフトの立ち上がりもよく服飾雑貨やテーブルファブリック等の動きが目立つ。お歳暮も送料無料アイテム拡大が功を奏して順調。おせちも昨年に引き続き動きがよい。反面、ヤングのファッションウエアの動きが鈍い。 個人消費の動きが本州では活気を帯びつつある報告が続いており、道内でその気配を感ずることはなかったが、今月に入りお歳暮、クリスマスギフト、紳士服の動きを見るとやや薄日が差してきたと思える。1月の初売り、クリアランスに期待したい。大通地区の専門店ビルの元日初売りで、07年他店の動向が気になる。(百貨店)
	札幌	・小売業界は依然オーバーストアの上、青果物の価格の下落等で売上不振が続いている。原油の高止まり傾向も懸念材料となっている。 道内では苫小牧の丸井に続きダイエー、札幌のイトーヨーカ堂数店の撤退等が話題となり、一方でイトーヨーカ堂アリオ店等の大型店出店も話題となっている。アメリカ産牛肉の輸入解禁で小売飲食業各社の対応が注目される。(スーパー)
余市	・商店街連合会主催の年末大売り出しの実施で賑わいを見せているが、売上は鈍化している。(小売業)	
小樽	・売り場面積を拡大し新規店舗オープン(移転)により、売上額は増加したが、全般的な業況は悪化している。(大型店)	
小樽	・競合店との競争激化、購買力の他地域への流出により、売上額は減少した。(大型店)	

業種	地域	コメント
小売	小樽	・景気の低迷、少子・高齢化により、売上額は減少、業況は悪化している。（食料品）
	小樽	・丸井今井小樽店の閉店により、客数が増加、売上額は増加し、採算、業況ともに好転した。（靴）
	小樽	・商店街の通行量が減少で、客数減、売上額は減少した。（靴）
	小樽	・新規のお客様が增加、売上額は増加、採算は好転した。丸井今井小樽店の閉店によるもので一時的な現象と思う。（衣料）
サービス	栗山	・忘年会シーズン真っ只中ではあるが、やはり景気に左右されるため、客の入りに大きな期待はできない。（料飲店）
	栗山	・車両整備の取引先は運送業及び建設業を主体としているため、公共工事及び民間工事の増加が見られないことから依然整備受注に影響している。（自動車整備）
	留辺蘂	・旭山動物園・知床観光の波及効果により、入り込み客数去年よりも増加している。（観光）
	浦河	・食堂・レストラン等は昨年度と比較して横這い状況である。（飲食業）
	旭川	・前年より若干伸びたが前年が低迷であったので喜べない。徐々に宴会予約が入っているが今後受注を増やすための策を考えなければならない。新技術の習得や新連携に向けての試みが徐々に出てきている。中でも活動的な企業は、業界の枠組みを越えた取組みが見られる。（サービス業）
	芦別	・石油製品等の値上げにより、色々な影響を受けている。ナイロン袋、ハンガー、溶剤、洗剤等も高騰している。また、ボイラー（灯油）の燃料費の増加が大きい。企業側も、ハンガーの回収やビニール袋等の節約など努力している。（クリーニング）
	芦別	・年末を迎えているが、売上増には結びついていない。昔と違い今の人たちは年末年始ということとはあまり関係ないのではないか。成人式も人口の減少からあまり期待できそうにない。打開策は見つからない。（美容）
	岩見沢	・前年同期に比べて売上はわずかながら増加しているが、収益は減少しており、原油価格の上昇が響いている。輸送人員数、車台数はそれほど変化していない。（ハイヤー）
	帯広	・依然として高騰を続けている石油類に加え、関連製品及びガス類に至るまで高騰が拡大しており、経営環境は悪化している。（自動車整備）
	紋別	・観光サービスに目玉が無く、イベント効果が見られない。ビジネス出張客が減少している。石油製品の値上がりによるコスト高を売上に転嫁できずにいる。（サービス業）
	室蘭	・車に発生するサビは従来は沿岸における地域特有の事情であったが、現在は環境の変化により、冬期間における道路維持管理に欠かせない「凍結防止剤」が車のサビを誘発する原因となっている。分解整備業は消費者ニーズの変化、ユーザー車検の増加等により、整備作業量が著しく減退しているが、今後防錆事業の導入を図り収益性をアップに貢献する動きとなるであろうと推察される。経営上の問題としては、需要の停滞・減少、取引条件の悪化。（自動車整備）
	室蘭	・人口減とごみ減量化による需要の停滞、減少。現状の状況がじわじわと進行していくと思われる。経営上の問題は、需要の停滞・減少、新規参入（希望）業者の増加、取引条件の悪化。市の財政難により取引条件の悪化が心配される。（廃棄物処理）
	小樽	・需要減のなかでの供給過剰で競争は激化、売上額は減少、燃料価格の高騰もあり、採算、業況ともに悪化した。（道路旅客運送）
	小樽	・中国向けコンテナ、中古自動車の輸出、政府米保管などが好調で売上額は増加したが、採算・業況については関連経費増で前期並に推移した。（道路貨物運送・倉庫）
	小樽	・燃料価高騰分を運賃等に転嫁できず、採算、業況ともに悪化した。（道路貨物運送）
小樽	・市内でのマンション建設等で資材輸送が増加、売上額は増加した。（道路貨物運送）	
小樽	・輸入冷凍物の取扱量が好調に推移、採算は好転した。（倉庫）	

業種	地域	コメント
サービス	小樽	・各種会合の規模が縮小したこと、丸井今井小樽店閉店による買物客の減少などにより、売上額は減少、採算、業況ともに悪化した。(飲食)
	小樽	・客数の減少、客単価の下降により、売上額は減少、採算、業況ともに悪化した。(土産品)
	小樽	・売上額は減少、採算、業況ともに悪化した。小樽に来る観光客の絶対数が減少している。(土産品)
	小樽	・小・中学校自主研修等の受け入れによる外部告知が地方発送の売上増に繋がり、売上額は増加、採算、業況ともに好転した。(土産品)
	小樽	・営業活動に力を入れた結果、新規取引先を獲得、事業領域の拡大により、売上額は増加した。(広告代理店)
	小樽	・利用客(宿泊・日帰り)の減少により、売上額も減少、採算が悪化した。(ホテル)
	小樽	・業務内容の見直しで採算は好転した。(ホテル)
	小樽	・客単価の下降により、売上額は減少、採算、業況ともに悪化した。これ以上のコスト削減は困難な状況にある。(ホテル)
	小樽	・食材、燃料代の上昇、客単価の下降、利用者ニーズの変化などにより、採算は悪化した。(民宿)
	小樽	・客単価の下降で売上額は減少、燃料価格、食材の値上がりで採算は悪化した。(民宿)